

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年5月20日提出
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	石橋 里枝
【電話番号】	03-6704-3821
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	りそなT O P I Xインデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

りそなTOPIXインデックス（以下「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
 - ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

申込手数料につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2.0%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2025年5月21日から2025年11月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

（９）【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

（１１）【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① ファンドの目的
東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド	日経 225
	年2回	日本		
	年4回	北米		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ	東証株価指数 (TOPIX、配当込み)
		オセアニア		その他 ()
不動産投信	日々	中南米		
	その他 ()	アフリカ		
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産(投資信託証券(株式一般))）と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1)単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行なわれないファンドをいう。
- (2)追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
2. 投資対象地域による区分
- (1)国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
3. 投資対象資産による区分
- (1)株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信（リート）：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
4. 独立した区分
- (1)MMF（マネー・マネージメント・ファンド）：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF（マネー・リザーブ・ファンド）：「MRF及びMMFの運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外的小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

- (1)株式
- ①一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (2)債券
- ①一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。
- (3)不動産投信
これ以上の詳細な分類は行なわないものとする。
- (4)その他資産
組入れている資産を記載するものとする。
- (5)資産複合
以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。
- ①資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ②資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

- ①年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- ②年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- ③年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- ④年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑤年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑥日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑦その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- ①グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- ②日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ③北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ④欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑤アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑥オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- の記載があるものをいう。
- ⑦中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - ⑧アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - ⑨中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
 - ⑩エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
4. 投資形態による属性区分
- ①ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
 - ②ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
5. 為替ヘッジによる属性区分
- ①為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるものをいう。
 - ②為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいう。
6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分
- ①日経225
 - ②TOPIX
 - ③その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。
7. 特殊型
- ①ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
 - ②条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
 - ③ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
 - ④その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社で作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

③ ファンドの特色

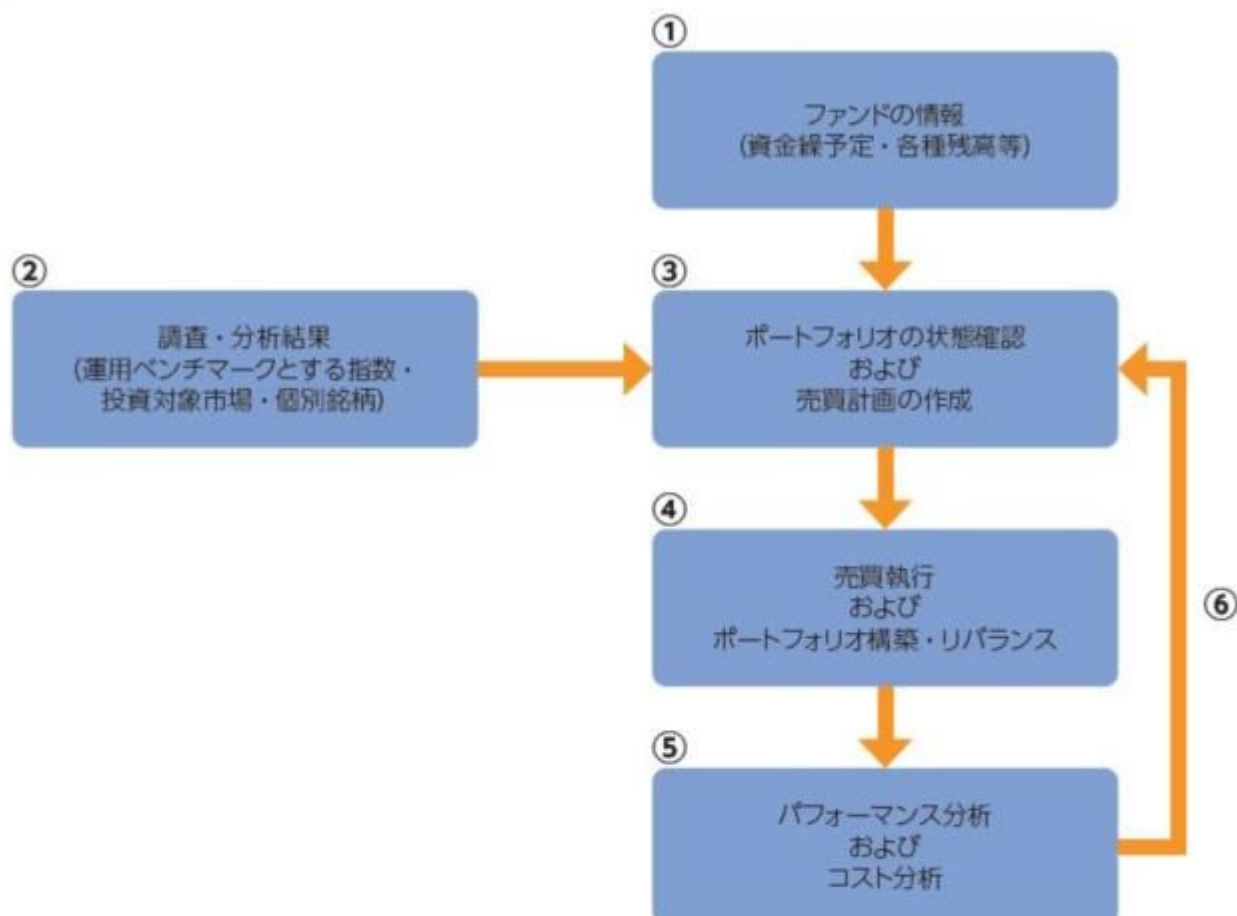
1 国内の株式を実質的な主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX、配当込み)*の動きに連動する投資成果を目指します。

*東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。

2 RM国内株式マザーファンドを通じて、主として東証株価指数(TOPIX、配当込み)に採用されている株式への投資を行います。

● 東証株価指数(TOPIX、配当込み)への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。

運用プロセスのイメージ



- ①設定・解約による資金繰予定のほか、個別銘柄・現金等の残高・取引履歴情報を確認します。
- ②運用ベンチマークとする指数および投資対象となる市場・個別銘柄に関する調査・分析を行います。
- ③各種情報を基にポートフォリオの状態を確認し、必要に応じて個別銘柄の売買計画を作成します。
- ④売買執行(市場での個別銘柄等の売買)により、ポートフォリオの構築・リバランスを行います。
- ⑤運用パフォーマンスや運用ベンチマークとの運動性、売買執行に要したコストの分析等を行います。
- ⑥上記⑤の分析結果を反映し、継続的な運用の改善につなげます。

※上記の運用プロセスおよびイメージ図は、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

■ ファンドの仕組み

当ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。



■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

■ 分配方針

原則、毎年2月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

★将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ マザーファンドが対象とする指数の著作権等について

東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

- ④ 信託金限度額
 - ・ 3,000億円を限度として信託金を追加することができます。
 - ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

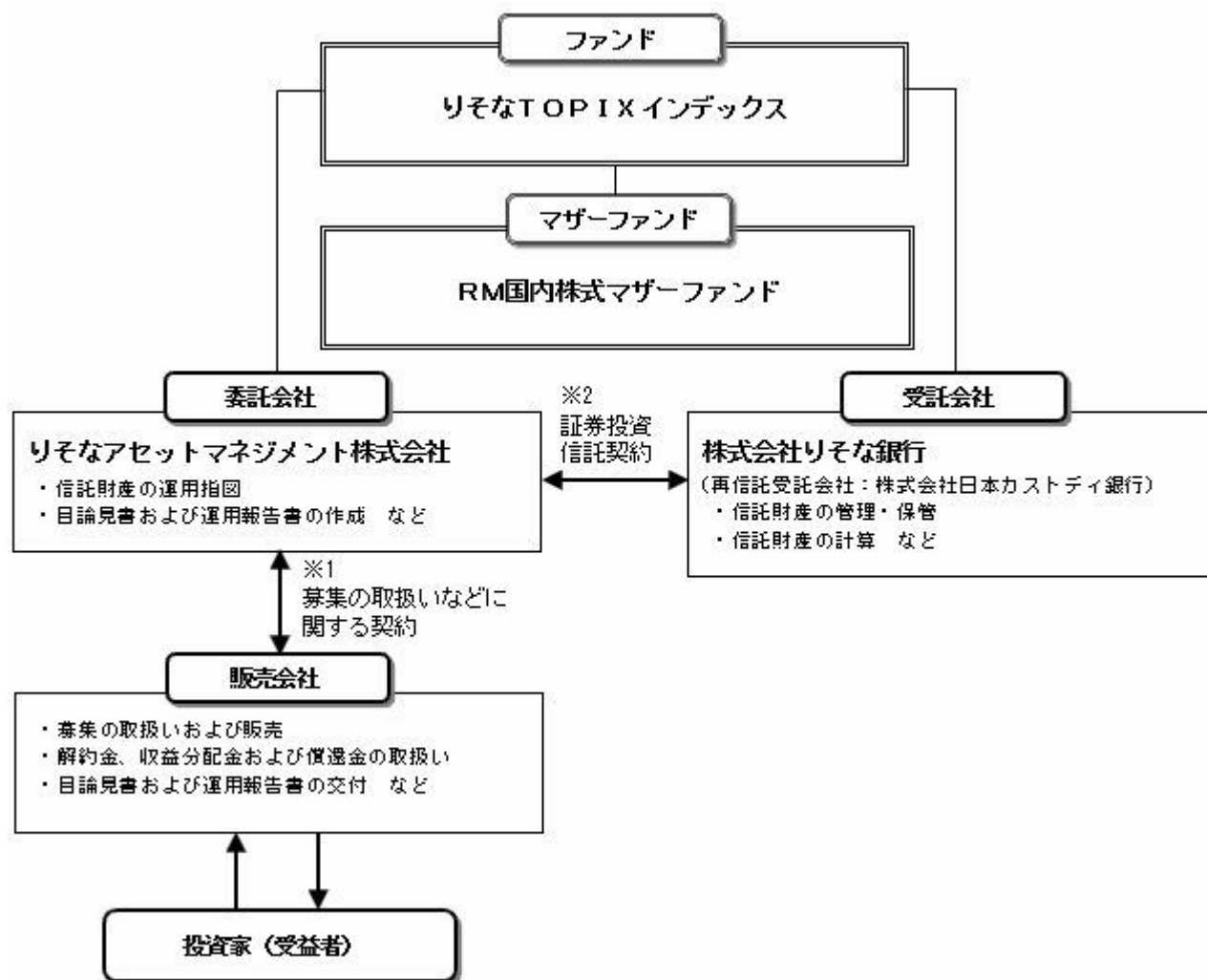
(2) 【ファンドの沿革】

2024年2月16日

- ・ ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

- ① ファンドの仕組み



- ※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- ※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況（2025年2月末現在）

1) 資本金

1,000百万円

2) 沿革

2015年8月3日：りそなアセットマネジメント株式会社設立

2020年1月1日：株式会社りそな銀行の資産運用事業に関する権利義務の一部を承継

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社りそなホールディングス	東京都江東区木場一丁目5番65号	3,960,000株	100%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

- ① 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。
- ② マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ③ 非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
- ④ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。

※指数の変動をその基準価額の変動に適正に反映するための手法については、前述の「運用プロセスの

イメージ」をご参照ください。

（２）【投資対象】

RM国内株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

- ① 投資の対象とする資産の種類
この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）
 - イ) 有価証券
 - ロ) デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）
 - ハ) 約束手形（イ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ) 金銭債権（イ）、ロ）およびハ）に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ) 為替手形
- ② 有価証券の指図範囲
委託者は、信託金を、主として、親投資信託「RM国内株式マザーファンド」の受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。
 - 1) 株券または新株引受権証券
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 - 8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 - 9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 - 10) コマーシャル・ペーパー
 - 11) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 12) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1) から11) までの証券または証書の性質を有するもの
 - 13) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 - 14) 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 - 15) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - 16) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
 - 17) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 18) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - 19) 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
 - 20) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 - 21) 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって19) の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの

なお、1) の証券または証書ならびに12) および17) の証券または証書のうち1) の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2) から6) までの証券ならびに14) の証券のうち投資法人債券ならびに12) および17) の証券または証書のうち2) から6) までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13) の証券および14) の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- ③ 金融商品の指図範囲
委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
 - 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 - 6) 外国の者に対する権利で5) の権利の性質を有するもの

上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、③に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。
- ④ その他の投資対象と指図範囲
信用取引の運用指図、先物取引等の運用指図、スワップ取引の運用指図、金利先渡取引の運用指図、有価証券の貸付けの指図、資金の借入れの指図を行うことができます。

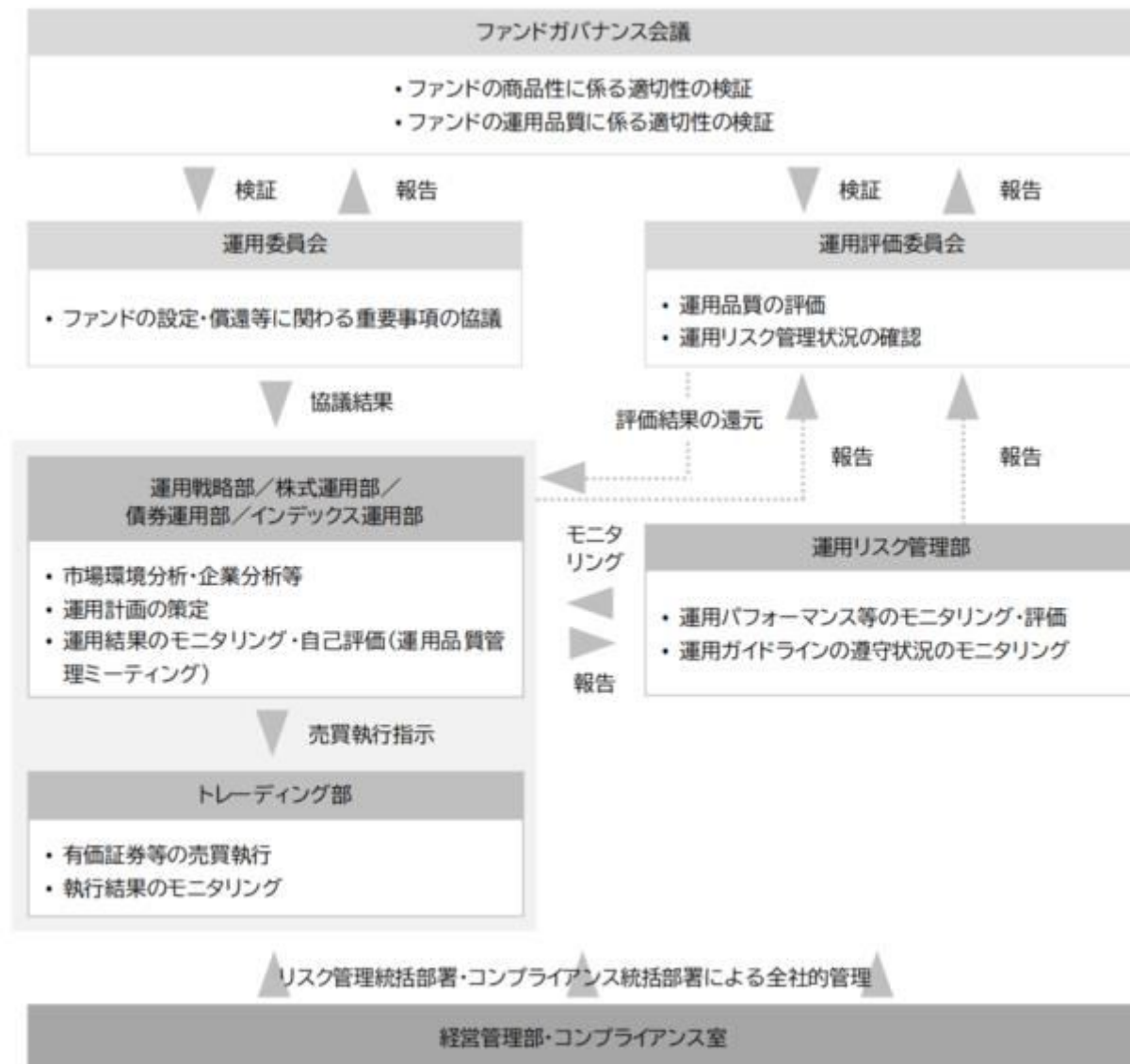
《参考情報》

◆投資対象とするマザーファンドの概要
 <RM国内株式マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	この投資信託は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。
主な投資対象	次の有価証券を主要投資対象とします。 ・東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式
投資方針	① 主として、東証株価指数（TOPIX、配当込み）に採用されている株式に投資し、東証株価指数（TOPIX、配当込み）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、東証株価指数（TOPIX、配当込み）への連動性を高めるため、国内株式の指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）または国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 ② 株式（指数先物取引、ETF（上場投資信託証券）を含みます。）の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。 ③ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じた場合、純資産総額が運用に支障をきたす水準となった場合および信託が終了する場合等のやむを得ない事情が発生したときは、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	① 株式への投資割合には、制限を設けません。 ② 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ③ 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④ 外貨建資産への投資は、行いません。 ⑤ デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 ⑥ 一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ⑦ 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
決算日	毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社	りそなアセットマネジメント株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行

(3) 【運用体制】

- ① ファンドの運用体制は以下のとおりです。



※ファンドガバナンス会議は3名程度、運用委員会は5名程度、運用評価委員会は6名程度で構成されています。

- ② りそなアセットマネジメント株式会社の運用体制に関する社内規則等は次の通りです。
委託会社では、運用に関する社内規程およびリスク管理規程を定め、適切な運用を行うとともに、流動性リスクを含む運用リスクの管理を行っています。
- ③ ファンドの関係法人に対する管理体制
委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備および運用状況の報告書を受託会社より受け取っております。

※上記の運用体制は、2025年2月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

原則として毎決算時に以下の収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- 2) 原則として、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。
※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

② 収益分配金の支払い

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限

- １）株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- ２）新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。
- ３）投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ４）外貨建資産への投資は行いません。
- ５）デリバティブ取引は、投資対象とする現物資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- ６）一般社団法人投資信託協会規則に規定するデリバティブ取引等について、同規則に従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- ７）一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれの区分毎に10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

８）投資する株式等の範囲

- １．委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ２．前記１．の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

９）信用取引の指図範囲

- １．委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- ２．前記１．の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - イ）信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - ロ）株式分割により取得する株券
 - ハ）有償増資により取得する株券
 - ニ）売出しにより取得する株券
 - ホ）信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権に限り。）の行使により取得可能な株券
 - ヘ）信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ホ）に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

10）先物取引等の運用指図

- １．委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。)
- ２．委託者は、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

11）スワップ取引の運用指図

- １．委託者は、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- ２．スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ３．スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- ４．委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

12）金利先渡取引の運用指図

- １．委託者は、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- ２．金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ３．金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- ４．委託者は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

13）有価証券の貸付けの指図および範囲

- １．委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および投資信託証券を次の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - イ）株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の

時価合計額を超えないものとします。

ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ハ) 投資信託証券の貸付けは、貸付時点において、貸付投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。

2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、すみやかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

14) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金を支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、実質的に組み入れている有価証券等の値動きにより影響を受けますが、運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重にご判断くださいますようお願いいたします。

① 市場リスク

・株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給、それらに関する外部評価の変化等を反映して変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

② 信用リスク

実質的に組み入れている有価証券等の発行体が倒産した場合、発行体の財務状況が悪化した場合またはそれらが予想された場合等には、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなることにより、基準価額の下落要因となります。

③ 流動性リスク

時価総額や取引量が少ない市場で流動性が低い場合、市場の混乱・取引規制等の理由から流動性が低下している場合、急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合等、市場実勢から期待できる価格よりも大幅に不利な価格で売買せざるを得ないことがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(その他の留意点)

① 当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて東証株価指数（TOPIX、配当込み）（以下、当項目において「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用しますが、主として以下の理由から、当ファンドの投資成果は指数の動きから乖離する場合があります。

・指数を構成する全ての銘柄を指数の算出方法どおりに組み入れない場合や、指数を構成する銘柄以外の銘柄や先物を組み入れる場合があること。

・有価証券等の売買価格や基準価額算出に使用される有価証券等の時価が、指数の算出に使用される有価証券等の時価と一致しない場合があること。

・運用管理費用（信託報酬）、監査費用および有価証券等の売買にかかる売買委託手数料等の費用負担が発生すること。

② ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

③ 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの追加設定・解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響をおよぼすことがあります。

④ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

⑤ 分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が

下落する要因となります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ⑥ ファンドは、預金や保険契約ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。

（２）リスク管理体制

○委託会社における投資リスクに対する管理体制

- ① 運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス評価を実施するとともに、流動性リスクを含む運用リスクの状況、法令・主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況をモニタリングし、定期的に運用評価委員会に報告します。
 - ② 運用評価委員会は、運用実績、流動性リスクを含む運用リスクの状況、主な投資制限等の遵守状況および運用事務状況等を確認することを通じ、信託財産の適切な運用に寄与することを目的に運用部門に対する管理・指導、改善提案等を行います。なお、流動性リスクについては、緊急時対応策の有効性検証結果や流動性リスク管理プロセスの見直し結果についても確認を行います。
- 運用リスクを管理する部門は、運用業務等に係る情報のうち、経営に重要な影響を与えるまたは受益者の利益が著しく阻害される一切の事案についてはすみやかに、また法令・主な投資制限等の遵守状況については定期的に取締役会等に報告します。

※上記体制は2025年2月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

【参考情報】

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

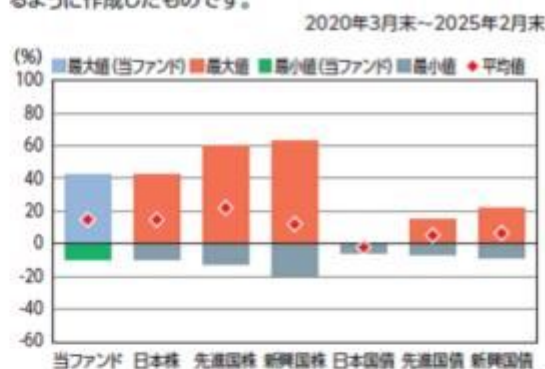


* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。

* 年間騰落率は、2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。
なお、2025年1月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.1	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△9.5	△9.5	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8
平均値	14.8	14.8	22.2	12.2	△1.9	5.3	6.7

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 2020年3月から2025年2月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
なお、当ファンドの設定日以降の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出しております。

* 決算日に対応した数値とは異なります。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX、配当込み)
先進国株・・・MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債・・・NOMURA-BPI国債
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)
(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信頼性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX、配当込み)

東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPMリサーチ又は株式会社JPMリサーチの関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の別指数で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料につきましては、販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.2%（税抜2.0%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

※申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2) 【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額
ありません。

(3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.473%（税抜0.43%）の率を乗じて得た額とします。
- ② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝日々の純資産総額×信託報酬率		
委託会社	販売会社	受託会社
0.06%	0.35%	0.02%

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払先	主な役務
委託会社	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- ③ 支払時期
信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

- ① 監査法人に支払うファンドの監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、計算期間を通じて日々計上され毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合は翌営業日）、および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
- ② 有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用は証券会社等に信託財産中から都度支払われます。（消費税等相当額を含みます。）
- ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から都度支払われます。信託財産において資金借入れを行った場合、当該借入金の利息は信託財産中から都度支払われます。
- ④ 信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支払われます。
- ⑤ その他諸費用（法律・税務顧問への報酬、法定書類の作成・印刷・交付費用、公告費用等）および当該諸費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます（現在、その他諸費用として受益者負担項目はありません。）。

※これらのその他の手数料等は、信託財産の運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額またはその計算方法の概要等を記載することができません。

- 上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、これら費用を表示することができません。
- 上記の手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

① 個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場

株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

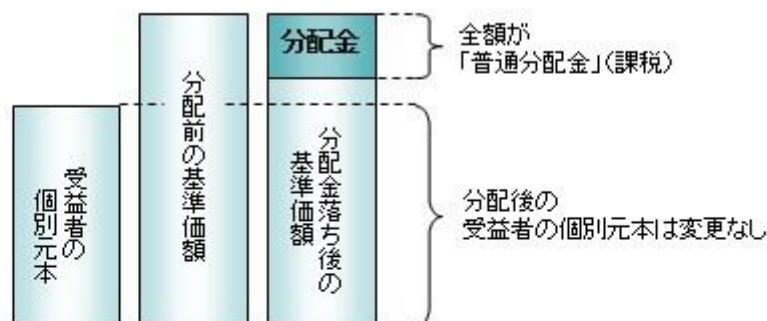
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

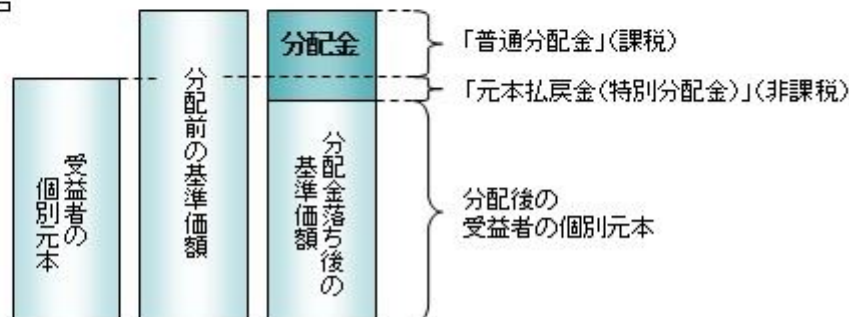
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2025年2月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

【参考情報】ファンドの総経費率

総経費率(①+②)	①	②
	運用管理費用の比率	その他費用の比率
0.48%	0.47%	0.01%

※対象期間は2024年2月16日～2025年2月20日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口あたり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※その他費用とは監査費用等です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

【りそなTOPIXインデックス】

以下の運用状況は2025年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	144,700,382	99.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	206,070	0.14
合計（純資産総額）		144,906,452	100.00

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	RM国内株式マザーファンド	68,429,198	2.1553	147,492,292	2.1146	144,700,382	99.86

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.86
合 計	99.86

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2025年 2月20日）	147	147	1.0744	1.0744
2024年 2月末日	1	—	1.0324	—
3月末日	31	—	1.0778	—
4月末日	46	—	1.0677	—

5月末日	54	—	1.0794	—
6月末日	56	—	1.0947	—
7月末日	90	—	1.0883	—
8月末日	111	—	1.0565	—
9月末日	132	—	1.0398	—
10月末日	135	—	1.0589	—
11月末日	123	—	1.0530	—
12月末日	146	—	1.0948	—
2025年 1月末日	147	—	1.0959	—
2月末日	144	—	1.0540	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2024年 2月16日～2025年 2月20日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2024年 2月16日～2025年 2月20日	7.44

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2024年 2月16日～2025年 2月20日	156,714,243	19,235,470

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（参考）

RM国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 2月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	158,140,440,330	99.68
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	—	513,476,132	0.32
合計（純資産総額）		158,653,916,462	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	642,240,000	0.40

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,198,800	2,920.15	6,420,839,875	2,689.00	5,912,573,200	3.73
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,426,800	3,266.14	4,660,131,348	3,739.00	5,334,805,200	3.36
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2,613,200	1,921.32	5,020,814,678	1,903.00	4,972,919,600	3.13
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,062,700	3,881.64	4,125,025,883	3,750.00	3,985,125,000	2.51
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	849,800	3,808.53	3,236,493,395	3,792.00	3,222,441,600	2.03
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	331,700	10,792.69	3,579,935,864	8,800.00	2,918,960,000	1.84
日本	株式	任天堂	その他製品	261,100	9,811.04	2,561,663,649	11,160.00	2,913,876,000	1.84
日本	株式	キーエンス	電気機器	41,400	68,157.39	2,821,715,956	59,410.00	2,459,574,000	1.55
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	549,900	4,052.03	2,228,214,916	4,177.00	2,296,932,300	1.45
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	397,700	5,208.21	2,071,308,400	5,297.00	2,106,616,900	1.33
日本	株式	三菱商事	卸売業	808,800	2,485.81	2,010,526,884	2,496.50	2,019,169,200	1.27
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	294,200	7,121.60	2,095,175,841	6,669.00	1,962,019,800	1.24
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	87,500	25,789.64	2,256,594,185	22,125.00	1,935,937,500	1.22
日本	株式	三井物産	卸売業	643,000	3,062.07	1,968,913,528	2,795.00	1,797,185,000	1.13
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	12,339,500	152.93	1,887,146,312	145.40	1,794,163,300	1.13
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	204,600	9,674.15	1,979,332,042	8,273.00	1,692,655,800	1.07
日本	株式	信越化学工業	化学	368,400	5,142.54	1,894,512,956	4,492.00	1,654,852,800	1.04
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	369,100	4,094.77	1,511,382,412	4,334.00	1,599,679,400	1.01
日本	株式	KDDI	情報・通信業	305,100	5,101.32	1,556,415,369	4,894.00	1,493,159,400	0.94
日本	株式	三菱重工業	機械	730,500	2,282.36	1,667,269,604	1,987.00	1,451,503,500	0.91
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	6,641,900	199.63	1,325,945,607	213.70	1,419,374,030	0.89
日本	株式	HOYA	精密機器	80,800	21,357.36	1,725,675,295	17,495.00	1,413,596,000	0.89
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	980,000	1,493.23	1,463,374,616	1,393.00	1,365,140,000	0.86
日本	株式	第一三共	医薬品	383,700	4,380.82	1,680,923,499	3,447.00	1,322,613,900	0.83
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	24,600	49,965.03	1,229,139,840	45,470.00	1,118,562,000	0.71
日本	株式	富士通	電気機器	384,400	2,807.92	1,079,365,335	2,879.00	1,106,687,600	0.70
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	130,400	9,180.93	1,197,193,434	8,116.00	1,058,326,400	0.67
日本	株式	キヤノン	電気機器	206,300	4,966.96	1,024,684,744	5,063.00	1,044,496,900	0.66
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	483,400	2,433.40	1,176,310,161	2,144.00	1,036,409,600	0.65
日本	株式	三菱電機	電気機器	424,900	2,635.44	1,119,801,884	2,307.00	980,244,300	0.62

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.25
		建設業	2.18
		食料品	2.99
		繊維製品	0.41
		パルプ・紙	0.14

	化学	4.94
	医薬品	4.17
	石油・石炭製品	0.55
	ゴム製品	0.62
	ガラス・土石製品	0.63
	鉄鋼	0.90
	非鉄金属	0.81
	金属製品	0.51
	機械	5.36
	電気機器	17.83
	輸送用機器	7.30
	精密機器	2.20
	その他製品	3.15
	電気・ガス業	1.26
	陸運業	2.39
	海運業	0.71
	空運業	0.36
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.70
	卸売業	6.48
	小売業	4.42
	銀行業	9.15
	証券、商品先物取引業	0.94
	保険業	3.32
	その他金融業	1.13
	不動産業	1.85
	サービス業	4.80
合 計		99.68

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等（円）	評価額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	24	日本円	660,360,000	642,240,000	0.40

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

《参考情報》

運用実績

2025年2月28日現在

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(1万円当たり、税引前)	
2025年2月20日	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定累計	0円

主要な資産の状況

■ポートフォリオの状況

資産	組入比率
株式	99.7%
先物	0.4%
現金等	-0.1%
合計	100.0%

■組入上位業種

業種	組入比率
1 電気機器	17.8%
2 銀行業	9.2%
3 情報・通信業	7.7%
4 輸送用機器	7.3%
5 卸売業	6.5%

■組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
2	ソニーグループ	電気機器	3.4%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
4	日立製作所	電気機器	2.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0%
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.8%
7	任天堂	その他製品	1.8%
8	キーエンス	電気機器	1.6%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.4%
10	東京海上ホールディングス	保険業	1.3%

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率であり、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※業種は東証33業種の分類を基準としています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2016年から2023年までは、対象インデックス(東証株価指数(TOPIX、配当込み))の年間騰落率です。

※対象インデックスはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※2024年は2月16日から12月末までの騰落率です。2025年は2月末までの騰落率です。

※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※運用実績については、別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

< 分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース） >

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

< 分配金受取りコース（一般コース） >

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (5) 申込金額
取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (6) 申込単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (7) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所[※]における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (3) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約価額
解約請求受付日の基準価額とします。
・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

- (5) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。
※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。
- (6) 解約単位
販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (7) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
- (8) 受付の中止および取消
・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

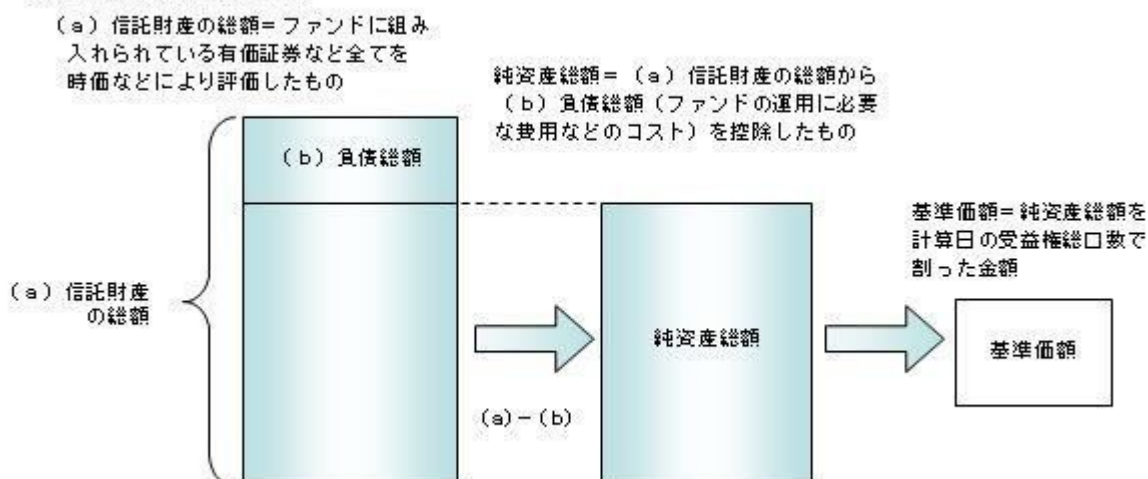
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



- ② 有価証券などの評価基準
- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。
- <主な資産の評価方法>
- ◇マザーファンド受益証券
基準価額計算日の基準価額で評価します。
 - ◇国内上場株式
原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。
- ③ 基準価額の照会方法
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

りそなアセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-223351

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<https://www.resona-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2024年2月16日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

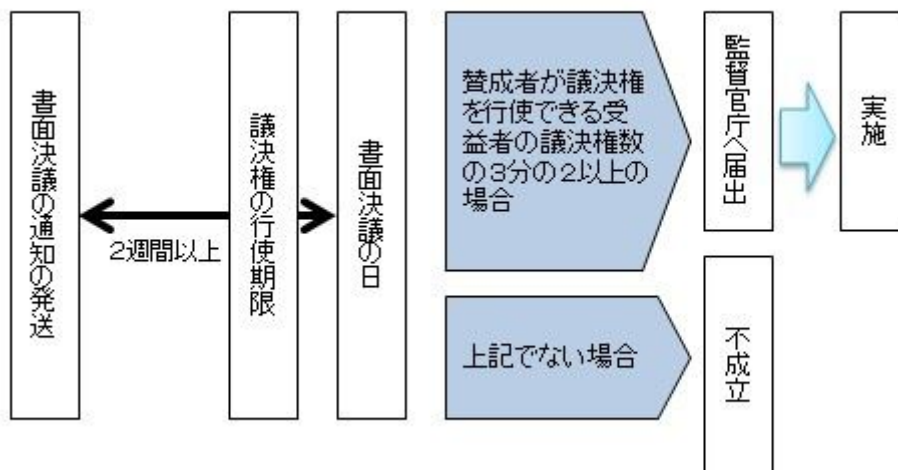
(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 信託財産の純資産総額が20億円を下回ることとなったとき
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
- ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

- ② 償還金について
- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- ③ 信託約款の変更など
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
 - 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。
- ④ 書面決議
- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
 - 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
 - 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
 - 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
 - 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
 - 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



- ⑤ 公告
- 公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。
 ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>
 ※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
- ⑥ 運用報告書の作成
- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
 - ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
 - ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。
 ホームページアドレス <https://www.resona-am.co.jp/>
- ⑦ 関係法人との契約について
- 販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。
- ⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限
- 受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。
1. 他の受益者の氏名または名称および住所
 2. 他の受益者が有する受益権の内容

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
 - ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 解約請求権
受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。
- (3) 帳簿閲覧権
受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(2024年 2月16日から2025年 2月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【りそなTOPIXインデックス】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

第1期 2025年 2月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	698,547
親投資信託受益証券	147,488,592
未収利息	6
流動資産合計	148,187,145
資産合計	148,187,145
負債の部	
流動負債	
未払解約金	152,453
未払受託者報酬	14,856
未払委託者報酬	304,531
その他未払費用	4,423
流動負債合計	476,263
負債合計	476,263
純資産の部	
元本等	
元本	137,478,773
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（△）	10,232,109
（分配準備積立金）	1,916,098
元本等合計	147,710,882
純資産合計	147,710,882
負債純資産合計	148,187,145

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	自 至	第1期 2024年 2月16日 2025年 2月20日
営業収益		
受取利息		209
有価証券売買等損益		2,712,892
営業収益合計		2,713,101
営業費用		
受託者報酬		19,891
委託者報酬		407,478
その他費用		5,884
営業費用合計		433,253
営業利益又は営業損失（△）		2,279,848
経常利益又は経常損失（△）		2,279,848
当期純利益又は当期純損失（△）		2,279,848
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		363,750
期首剰余金又は期首欠損金（△）		-
剰余金増加額又は欠損金減少額		9,441,315
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		9,441,315
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,125,304
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,125,304
分配金		-
期末剰余金又は期末欠損金（△）		10,232,109

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、設定日（2024年 2月16日）から2025年 2月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 2025年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	155,714,243円
期中一部解約元本額	19,235,470円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	137,478,773口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0744円
(10,000口当たり純資産額)	(10,744円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2024年 2月16日 至 2025年 2月20日	
分配金の計算過程	
A 費用控除後の配当等収益額	1,597,303円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	318,795円
C 収益調整金額	8,316,011円
D 分配準備積立金額	0円
E 当ファンドの分配対象収益額(E=A+B+C+D)	10,232,109円
F 当ファンドの期末残存口数	137,478,773口
G 10,000口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	744円
H 10,000口当たり分配金額	0円
I 収益分配金金額(I=F×H/10,000)	0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

第1期 自 2024年 2月16日 至 2025年 2月20日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。 また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

II 金融商品の時価等に関する事項

第1期 2025年 2月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 自 2024年 2月16日 至 2025年 2月20日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
1 有価証券に関する注記
売買目的有価証券

種類	第1期 自 2024年 2月16日 至 2025年 2月20日
	計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,359,356
合計	2,359,356

2 デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。

（4）【附属明細表】
第1 有価証券明細表
(1)株式
該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	RM国内株式マザーファンド	68,427,481	147,488,592	
合計		68,427,481	147,488,592	

(注)券面総額欄の数値は口数を表しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（参考）
当ファンドは「RM国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。
なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 2月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	718,879,912
株式	160,346,926,150
未収入金	1,762,380
未収配当金	235,865,138
未収利息	6,893
前払金	2,405,000

2025年 2月20日現在

差入委託証拠金	33,243,451
流動資産合計	161,339,088,924
資産合計	161,339,088,924
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,858,200
未払金	278,638,104
未払解約金	117,318,900
流動負債合計	405,815,204
負債合計	405,815,204
純資産の部	
元本等	
元本	74,664,031,293
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	86,269,242,427
元本等合計	160,933,273,720
純資産合計	160,933,273,720
負債純資産合計	161,339,088,924

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 2月20日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2024年 2月16日
期首元本額	72,623,004,226円
期中追加設定元本額	48,164,926,165円
期中一部解約元本額	46,123,899,098円
期末元本額	74,664,031,293円
期末元本の内訳※	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,773,352,651円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	5,655,289,153円
りそなラップ型ファンド（成長型）	5,198,021,362円
DCりそな グローバルバランス	66,202,979円
つみたてバランスファンド	8,956,225,879円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	481,288,691円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	433,920,901円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	311,777,773円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	170,160,138円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	119,531,260円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	71,426,598円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	194,624,918円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	212,306,667円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	279,597,849円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	246,419,261円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	113,404,161円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	6,881,028円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	5,885,010円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	22,164,461円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	10,685,757円

ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	26,315,378円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,138,395円
りそなTOPIXインデックス	68,427,481円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	94,584円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	40,532円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	80,845円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	39,882円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	104,039円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	51,369円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	77,797円
FWりそな国内株式アクティブファンド	226,001,002円
FWりそな国内株式インデックスファンド	35,002,636,661円
Smart-i TOPIXインデックス	7,257,939,161円
Smart-i 8資産バランス 安定型	144,541,597円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	507,206,972円
Smart-i 8資産バランス 成長型	779,705,921円
TOPIXインデックスファンド（適格機関投資家専用）	358,233,426円
りそなFT TOPIXインデックス（適格機関投資家専用）	1,461,422,688円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	140,382,076円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,586,999,560円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	4,750,073円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	18,335,508円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	62,752,335円
りそなFT パッシブバランスI（適格機関投資家専用）	612,235,161円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	76,610,397円
りそなDAAファンドII（適格機関投資家専用）	63,677,364円
りそなFT パッシブバランスII（適格機関投資家専用）	150,131,500円
りそなマルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	258,486,945円
りそなFT マルチアセットファンドII（適格機関投資家専用）	78,148,231円
りそなDAAファンド202205（適格機関投資家専用）	106,717,164円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	803,399,335円
りそなマルチアセットファンド202310（適格機関投資家専用）	287,364,188円
りそなマルチアセットファンド202403（適格機関投資家専用）	246,817,229円
2. 計算日における受益権の総数	74,664,031,293口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1554円
(10,000口当たり純資産額)	(21,554円)

（注）※は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

2025年 2月20日現在

- 金融商品に対する取組方針
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
- 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。
これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
デリバティブ取引等を行った場合は、信託約款に記載した目的で取引を行っております。
- 金融商品に係るリスク管理体制
運用リスクを管理する部門では、信託財産の運用成果とその内容について、客観的に把握するため、定期的にパフォーマンス分析と評価を実施し、運用評価委員会に報告します。
また、運用ガイドライン等の遵守状況及び運用事務状況をモニタリングし、定期的にコンプライアンス・リスク管理委員会に報告します。

II 金融商品の時価等に関する事項

2025年 2月20日現在

- 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
- 時価の算定方法
株式
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
デリバティブ取引
（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

2025年 2月20日現在

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 有価証券に関する注記

売買目的有価証券

種類	2025年 2月20日現在
	損益に含まれた評価差額（円）
株式	△1,376,135,359
合計	△1,376,135,359

（注）損益に含まれた評価差額は、親投資信託受益証券の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

2 デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2025年 2月20日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	666,618,200	—	656,760,000	△9,858,200
合計		666,618,200	—	656,760,000	△9,858,200

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	2,400	4,135.00	9,924,000	
ニッスイ	57,600	853.80	49,178,880	
マルハニチロ	8,500	3,140.00	26,690,000	
雪国まいたけ	4,900	1,206.00	5,909,400	
カネコ種苗	1,600	1,399.00	2,238,400	
サカタのタネ	7,100	3,450.00	24,495,000	
ホクト	5,100	1,935.00	9,868,500	
住石ホールディングス	7,200	782.00	5,630,400	

日鉄鉱業	2,300	5,740.00	13,202,000	
I N P E X	174,100	1,901.50	331,051,150	
石油資源開発	31,600	1,125.00	35,550,000	
K&Oエナジーグループ	2,600	3,220.00	8,372,000	
ショーボンドホールディングス	7,600	4,767.00	36,229,200	
ミライト・ワン	18,800	2,247.00	42,243,600	
タマホーム	3,600	3,295.00	11,862,000	
第一カッター興業	1,500	1,421.00	2,131,500	
安藤・間	33,400	1,315.00	43,921,000	
東急建設	18,000	772.00	13,896,000	
コムシスホールディングス	20,400	3,213.00	65,545,200	
ビーアールホールディングス	8,400	342.00	2,872,800	
高松コンストラクショングループ	4,300	2,737.00	11,769,100	
東建コーポレーション	1,200	12,460.00	14,952,000	
ヤマウラ	2,900	1,285.00	3,726,500	
オリエンタル白石	21,300	378.00	8,051,400	
大成建設	36,600	6,947.00	254,260,200	
大林組	133,000	2,011.00	267,463,000	
清水建設	110,100	1,416.50	155,956,650	
長谷工コーポレーション	37,000	1,986.00	73,482,000	
松井建設	3,800	925.00	3,515,000	
鹿島建設	89,300	3,090.00	275,937,000	
不動テトラ	2,500	2,182.00	5,455,000	
鉄建建設	2,600	2,575.00	6,695,000	
西松建設	6,400	4,924.00	31,513,600	
三井住友建設	32,500	412.00	13,390,000	
大豊建設	1,100	3,635.00	3,998,500	
奥村組	7,100	4,320.00	30,672,000	
東鉄工業	4,400	3,085.00	13,574,000	
浅沼組	16,100	675.00	10,867,500	
戸田建設	49,600	989.80	49,094,080	
熊谷組	6,700	3,825.00	25,627,500	
矢作建設工業	5,500	1,288.00	7,084,000	
ピーエス・コンストラクション	2,900	1,510.00	4,379,000	
日本ハウスホールディングス	8,600	322.00	2,769,200	
新日本建設	5,700	1,424.00	8,116,800	
東亜道路工業	7,000	1,485.00	10,395,000	
日本道路	4,100	1,910.00	7,831,000	
東亜建設工業	12,200	1,358.00	16,567,600	
日本国土開発	12,900	486.00	6,269,400	
若築建設	1,200	3,555.00	4,266,000	
東洋建設	11,600	1,333.00	15,462,800	
五洋建設	52,700	655.80	34,560,660	

世紀東急工業	5,700	1,539.00	8,772,300	
福田組	1,500	5,120.00	7,680,000	
住友林業	34,800	4,471.00	155,590,800	
大和ハウス工業	121,600	4,912.00	597,299,200	
ライト工業	8,200	2,582.00	21,172,400	
積水ハウス	122,200	3,354.00	409,858,800	
日特建設	3,800	1,056.00	4,012,800	
北陸電気工事	2,800	1,189.00	3,329,200	
ユアテック	7,400	1,633.00	12,084,200	
日本リーテック	3,100	1,462.00	4,532,200	
四電工	5,100	1,347.00	6,869,700	
中電工	6,300	3,215.00	20,254,500	
関電工	22,100	2,614.50	57,780,450	
きんでん	28,000	3,239.00	90,692,000	
東京エネシス	4,300	1,081.00	4,648,300	
トーエネック	6,700	1,004.00	6,726,800	
住友電設	3,300	4,705.00	15,526,500	
日本電設工業	7,600	2,141.00	16,271,600	
エクシオグループ	41,700	1,745.00	72,766,500	
新日本空調	5,200	1,647.00	8,564,400	
九電工	8,700	4,529.00	39,402,300	
三機工業	8,400	3,345.00	28,098,000	
日揮ホールディングス	39,900	1,127.50	44,987,250	
中外炉工業	1,300	3,695.00	4,803,500	
太平電業	2,600	4,850.00	12,610,000	
高砂熱学工業	9,700	5,505.00	53,398,500	
朝日工業社	3,800	2,017.00	7,664,600	
明星工業	6,800	1,256.00	8,540,800	
大気社	5,200	4,660.00	24,232,000	
ダイダン	5,300	3,845.00	20,378,500	
日比谷総合設備	3,300	3,200.00	10,560,000	
飛島ホールディングス	4,100	1,753.00	7,187,300	
フィル・カンパニー	800	800.00	640,000	
テスホールディングス	9,700	275.00	2,667,500	
インフロニア・ホールディングス	42,200	1,144.00	48,276,800	
東洋エンジニアリング	5,900	716.00	4,224,400	
レイズネクスト	5,800	1,559.00	9,042,200	
ニッポン	13,300	2,115.00	28,129,500	
日清製粉グループ本社	42,100	1,693.50	71,296,350	
日東富士製粉	700	6,580.00	4,606,000	
昭和産業	3,400	2,804.00	9,533,600	
中部飼料	5,600	1,268.00	7,100,800	
フィード・ワン	5,900	800.00	4,720,000	

日本甜菜製糖	2,100	2,372.00	4,981,200	
DM三井製糖ホールディングス	4,000	3,365.00	13,460,000	
ウェルネオシュガー	2,300	2,262.00	5,202,600	
森永製菓	16,900	2,476.00	41,844,400	
中村屋	1,000	3,165.00	3,165,000	
江崎グリコ	11,600	4,592.00	53,267,200	
名糖産業	1,800	1,990.00	3,582,000	
井村屋グループ	2,200	2,450.00	5,390,000	
不二家	2,800	2,229.00	6,241,200	
山崎製パン	27,100	2,738.00	74,199,800	
モロゾフ	3,900	1,657.00	6,462,300	
亀田製菓	2,600	3,945.00	10,257,000	
寿スピリッツ	23,900	2,391.50	57,156,850	
カルビー	18,500	2,850.00	52,725,000	
森永乳業	15,000	3,048.00	45,720,000	
六甲バター	3,000	1,149.00	3,447,000	
ヤクルト本社	57,800	2,921.50	168,862,700	
明治ホールディングス	52,000	2,931.50	152,438,000	
雪印メグミルク	10,900	2,540.00	27,686,000	
プリマハム	5,400	2,137.00	11,539,800	
日本ハム	17,400	4,493.00	78,178,200	
丸大食品	4,100	1,650.00	6,765,000	
S Foods	4,500	2,353.00	10,588,500	
柿安本店	1,700	2,875.00	4,887,500	
伊藤ハム米久ホールディングス	6,200	3,705.00	22,971,000	
サッポロホールディングス	13,300	7,695.00	102,343,500	
アサヒグループホールディングス	303,800	1,785.00	542,283,000	
キリンホールディングス	168,500	2,001.50	337,252,750	
シマダヤ	1,200	1,522.00	1,826,400	
宝ホールディングス	27,300	1,181.50	32,254,950	
オエノンホールディングス	13,100	423.00	5,541,300	
養命酒製造	1,300	2,600.00	3,380,000	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	25,300	2,396.00	60,618,800	
ライフドリンク カンパニー	8,800	1,859.00	16,359,200	
サントリー食品インターナショナル	28,500	4,613.00	131,470,500	
ダイドーグループホールディングス	4,600	2,933.00	13,491,800	
伊藤園	13,600	3,294.00	44,798,400	
キーコーヒー	4,500	2,058.00	9,261,000	
日清オイリオグループ	5,700	4,755.00	27,103,500	
不二製油グループ本社	8,100	2,570.00	20,817,000	
J-オイルミルズ	4,600	1,967.00	9,048,200	
キッコーマン	134,000	1,427.50	191,285,000	
味の素	93,700	5,967.00	559,107,900	

ブルドックソース	2,100	1,760.00	3,696,000	
キューピー	21,700	2,802.50	60,814,250	
ハウス食品グループ本社	13,600	2,767.50	37,638,000	
カゴメ	17,300	2,832.50	49,002,250	
アリアケジャパン	4,000	5,970.00	23,880,000	
エバラ食品工業	1,100	2,853.00	3,138,300	
ニチレイ	15,800	3,505.00	55,379,000	
東洋水産	18,700	9,159.00	171,273,300	
イトアンドホールディングス	2,100	2,105.00	4,420,500	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	2,200	939.00	2,065,800	
日清食品ホールディングス	51,100	2,913.00	148,854,300	
フジッコ	4,200	1,628.00	6,837,600	
ロック・フィールド	4,500	1,558.00	7,011,000	
日本たばこ産業	245,800	3,713.00	912,655,400	
ケンコーマヨネーズ	2,500	1,861.00	4,652,500	
わらべや日洋ホールディングス	2,700	2,101.00	5,672,700	
なとり	2,500	2,160.00	5,400,000	
ファーマフーズ	5,400	937.00	5,059,800	
ユーグレナ	25,100	481.00	12,073,100	
紀文食品	3,500	1,041.00	3,643,500	
ピクルスホールディングス	2,400	1,018.00	2,443,200	
理研ビタミン	3,500	2,325.00	8,137,500	
片倉工業	3,800	1,965.00	7,467,000	
グンゼ	2,900	5,060.00	14,674,000	
東洋紡	17,800	964.00	17,159,200	
ユニチカ	13,300	148.00	1,968,400	
富士紡ホールディングス	1,600	4,690.00	7,504,000	
倉敷紡績	2,800	5,930.00	16,604,000	
シキボウ	3,000	1,015.00	3,045,000	
日本毛織	10,500	1,308.00	13,734,000	
帝国繊維	4,700	2,406.00	11,308,200	
帝人	39,500	1,299.50	51,330,250	
東レ	300,800	984.00	295,987,200	
セーレン	7,900	2,642.00	20,871,800	
小松マテーレ	6,000	793.00	4,758,000	
ワコールホールディングス	8,500	5,166.00	43,911,000	
ホギメディカル	5,500	4,840.00	26,620,000	
T S I ホールディングス	13,000	1,235.00	16,055,000	
ワールド	6,300	2,330.00	14,679,000	
三陽商会	2,100	2,807.00	5,894,700	
オンワードホールディングス	26,700	554.00	14,791,800	
ルックホールディングス	1,300	2,267.00	2,947,100	
ゴールドウイン	7,300	7,211.00	52,640,300	

特種東海製紙	2,000	3,705.00	7,410,000	
王子ホールディングス	155,800	629.50	98,076,100	
日本製紙	21,400	1,016.00	21,742,400	
北越コーポレーション	23,100	1,399.00	32,316,900	
大王製紙	20,800	823.00	17,118,400	
レンゴー	37,500	800.80	30,030,000	
トーモク	2,400	2,401.00	5,762,400	
ザ・パック	3,100	3,375.00	10,462,500	
北の達人コーポレーション	17,300	170.00	2,941,000	
クラレ	54,900	1,867.00	102,498,300	
旭化成	278,400	1,003.00	279,235,200	
レゾナック・ホールディングス	36,900	3,513.00	129,629,700	
住友化学	331,000	344.10	113,897,100	
住友精化	1,900	5,020.00	9,538,000	
日産化学	21,200	4,364.00	92,516,800	
ラサ工業	1,500	2,665.00	3,997,500	
クレハ	8,500	2,761.00	23,468,500	
多木化学	1,600	3,470.00	5,552,000	
テイカ	2,900	1,472.00	4,268,800	
石原産業	6,800	1,699.00	11,553,200	
日本曹達	8,700	2,907.00	25,290,900	
東ソー	54,900	2,107.50	115,701,750	
トクヤマ	13,300	2,651.00	35,258,300	
セントラル硝子	5,200	3,225.00	16,770,000	
東亜合成	19,100	1,401.00	26,759,100	
大阪ソーダ	14,400	1,379.00	19,857,600	
関東電化工業	8,800	891.00	7,840,800	
デンカ	15,000	2,089.50	31,342,500	
信越化学工業	366,000	4,628.00	1,693,848,000	
日本カーバイド工業	2,200	1,911.00	4,204,200	
堺化学工業	2,900	2,727.00	7,908,300	
第一稀元素化学工業	4,500	694.00	3,123,000	
エア・ウォーター	38,800	1,890.00	73,332,000	
日本酸素ホールディングス	39,900	4,308.00	171,889,200	
日本化学工業	1,500	2,341.00	3,511,500	
日本パーカライジング	18,300	1,280.00	23,424,000	
高圧ガス工業	6,000	854.00	5,124,000	
四国化成ホールディングス	4,700	1,933.00	9,085,100	
戸田工業	900	1,153.00	1,037,700	
ステラ ケミファ	2,200	4,275.00	9,405,000	
保土谷化学工業	1,300	3,140.00	4,082,000	
日本触媒	26,400	1,809.00	47,757,600	
大日精化工業	2,900	3,065.00	8,888,500	

カネカ	10,100	3,716.00	37,531,600	
三菱瓦斯化学	33,400	2,349.50	78,473,300	
三井化学	37,000	3,350.00	123,950,000	
東京応化工業	19,600	3,736.00	73,225,600	
大阪有機化学工業	3,400	2,596.00	8,826,400	
三菱ケミカルグループ	300,900	762.80	229,526,520	
KHネオケム	7,400	2,502.00	18,514,800	
ダイセル	46,800	1,328.50	62,173,800	
住友ベークライト	13,000	3,471.00	45,123,000	
積水化学工業	82,000	2,500.00	205,000,000	
日本ゼオン	31,700	1,489.00	47,201,300	
アイカ工業	10,400	3,322.00	34,548,800	
U B E	21,200	2,200.50	46,650,600	
積水樹脂	5,400	1,860.00	10,044,000	
旭有機材	2,700	4,010.00	10,827,000	
ニチバン	2,500	2,008.00	5,020,000	
リケンテクノス	7,400	998.00	7,385,200	
大倉工業	1,900	3,565.00	6,773,500	
積水化成製品工業	5,800	353.00	2,047,400	
群栄化学工業	1,000	2,710.00	2,710,000	
ダイキョーニシカワ	9,100	608.00	5,532,800	
森六ホールディングス	2,300	2,000.00	4,600,000	
恵和	2,700	1,270.00	3,429,000	
日本化薬	27,900	1,343.50	37,483,650	
カーリット	4,100	1,085.00	4,448,500	
日本精化	2,700	2,196.00	5,929,200	
扶桑化学工業	3,800	3,545.00	13,471,000	
トリケミカル研究所	4,500	3,795.00	17,077,500	
A D E K A	14,300	2,765.00	39,539,500	
日油	48,400	2,106.00	101,930,400	
ハリマ化成グループ	3,200	860.00	2,752,000	
花王	100,200	6,451.00	646,390,200	
第一工業製薬	1,500	2,692.00	4,038,000	
石原ケミカル	1,800	2,132.00	3,837,600	
三洋化成工業	2,500	3,980.00	9,950,000	
大日本塗料	4,600	1,221.00	5,616,600	
日本ペイントホールディングス	182,100	1,032.00	187,927,200	
関西ペイント	34,500	2,195.50	75,744,750	
中国塗料	9,300	2,181.00	20,283,300	
藤倉化成	5,200	492.00	2,558,400	
太陽ホールディングス	7,200	4,080.00	29,376,000	
D I C	14,600	3,230.00	47,158,000	
サカタインクス	9,200	1,783.00	16,403,600	

artience	7,400	2,991.00	22,133,400	
富士フイルムホールディングス	248,400	3,024.00	751,161,600	
資生堂	86,000	2,667.00	229,362,000	
ライオン	52,400	1,800.00	94,320,000	
高砂香料工業	2,800	6,650.00	18,620,000	
マンダム	8,200	1,237.00	10,143,400	
ミルボン	6,600	2,935.00	19,371,000	
コーセー	8,400	6,200.00	52,080,000	
コタ	4,200	1,510.00	6,342,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	21,100	1,223.00	25,805,300	
ノエビアホールディングス	3,700	4,160.00	15,392,000	
新日本製薬	2,400	2,181.00	5,234,400	
I-ne	1,400	1,722.00	2,410,800	
アクシージア	2,700	430.00	1,161,000	
エスケー	3,300	1,478.00	4,877,400	
コニシ	13,000	1,206.00	15,678,000	
長谷川香料	7,900	2,687.00	21,227,300	
小林製薬	10,800	5,653.00	61,052,400	
荒川化学工業	3,800	1,161.00	4,411,800	
メック	3,400	2,621.00	8,911,400	
日本高純度化学	1,000	3,130.00	3,130,000	
タカラバイオ	13,000	890.00	11,570,000	
JCU	4,600	3,730.00	17,158,000	
OATアグリオ	1,700	1,906.00	3,240,200	
デクセリアルズ	36,100	2,260.00	81,586,000	
アース製薬	3,800	5,000.00	19,000,000	
北興化学工業	3,700	1,296.00	4,795,200	
大成ラミック	1,200	2,500.00	3,000,000	
クミアイ化学工業	16,400	756.00	12,398,400	
日本農薬	6,300	763.00	4,806,900	
アキレス	2,200	1,460.00	3,212,000	
有沢製作所	6,200	1,418.00	8,791,600	
日東電工	130,300	2,971.50	387,186,450	
レック	5,300	1,237.00	6,556,100	
三光合成	5,200	655.00	3,406,000	
ZACROS	3,300	4,215.00	13,909,500	
前澤化成工業	2,900	1,786.00	5,179,400	
未来工業	1,500	3,385.00	5,077,500	
JSP	3,400	2,046.00	6,956,400	
エフピコ	9,100	2,993.00	27,236,300	
天馬	3,400	2,624.00	8,921,600	
信越ポリマー	8,900	1,555.00	13,839,500	
ニフコ	15,400	3,650.00	56,210,000	

バルカー	3,200	3,315.00	10,608,000	
ユニ・チャーム	257,500	1,125.50	289,816,250	
協和キリン	48,500	2,037.50	98,818,750	
武田薬品工業	366,600	4,161.00	1,525,422,600	
アステラス製薬	361,400	1,453.50	525,294,900	
住友ファーマ	36,700	767.00	28,148,900	
塩野義製薬	136,700	2,198.00	300,466,600	
日本新薬	10,800	3,851.00	41,590,800	
中外製薬	129,000	7,356.00	948,924,000	
科研製薬	7,100	4,400.00	31,240,000	
エーザイ	53,800	4,242.00	228,219,600	
ロート製薬	43,500	2,282.50	99,288,750	
小野薬品工業	84,300	1,524.50	128,515,350	
久光製薬	9,200	4,237.00	38,980,400	
持田製薬	5,200	3,090.00	16,068,000	
参天製薬	74,600	1,407.50	104,999,500	
扶桑薬品工業	1,600	2,425.00	3,880,000	
ツムラ	14,200	4,355.00	61,841,000	
キッセイ薬品工業	6,600	3,630.00	23,958,000	
生化学工業	7,900	772.00	6,098,800	
栄研化学	6,500	2,143.00	13,929,500	
鳥居薬品	2,200	4,175.00	9,185,000	
J C Rファーマ	13,900	530.00	7,367,000	
東和薬品	5,500	2,855.00	15,702,500	
富士製薬工業	3,100	1,348.00	4,178,800	
ゼリア新薬工業	6,500	1,994.00	12,961,000	
ネクセラファーマ	19,300	845.00	16,308,500	
第一三共	388,900	3,417.00	1,328,871,300	
杏林製薬	8,900	1,341.00	11,934,900	
大幸薬品	9,300	289.00	2,687,700	
ダイト	2,800	2,045.00	5,726,000	
大塚ホールディングス	101,800	7,132.00	726,037,600	
ペプチドリーム	20,000	2,092.00	41,840,000	
セルソース	2,700	835.00	2,254,500	
あすか製薬ホールディングス	3,800	1,948.00	7,402,400	
サワイグループホールディングス	24,200	2,059.00	49,827,800	
日本コークス工業	41,600	92.00	3,827,200	
ニチレキグループ	4,400	2,260.00	9,944,000	
ユシロ化学工業	2,100	2,059.00	4,323,900	
富士石油	10,800	326.00	3,520,800	
出光興産	192,600	1,027.50	197,896,500	
ENEOSホールディングス	699,000	846.10	591,423,900	
コスモエネルギーホールディングス	13,600	6,715.00	91,324,000	

横浜ゴム	20,800	3,352.00	69,721,600	
TOYO TIRE	23,700	2,486.00	58,918,200	
ブリヂストン	120,600	5,859.00	706,595,400	
住友ゴム工業	40,400	1,710.00	69,084,000	
藤倉コンポジット	4,000	1,438.00	5,752,000	
オカモト	2,200	4,980.00	10,956,000	
フコク	2,400	1,604.00	3,849,600	
ニッタ	4,000	3,560.00	14,240,000	
住友理工	8,000	1,683.00	13,464,000	
三ツ星ベルト	5,700	3,810.00	21,717,000	
バンドー化学	6,100	1,721.00	10,498,100	
日東紡績	4,600	4,965.00	22,839,000	
A G C	40,100	4,463.00	178,966,300	
日本板硝子	21,100	393.00	8,292,300	
日本電気硝子	15,300	3,560.00	54,468,000	
オハラ	2,000	1,062.00	2,124,000	
住友大阪セメント	7,100	3,502.00	24,864,200	
太平洋セメント	25,400	3,978.00	101,041,200	
日本ヒューム	3,600	1,982.00	7,135,200	
日本コンクリート工業	8,000	359.00	2,872,000	
三谷セキサン	1,500	5,840.00	8,760,000	
アジアパイルホールディングス	5,900	892.00	5,262,800	
東海カーボン	38,000	914.20	34,739,600	
日本カーボン	2,400	4,090.00	9,816,000	
東洋炭素	2,900	3,920.00	11,368,000	
ノリタケ	4,600	3,550.00	16,330,000	
TOTO	29,900	3,996.00	119,480,400	
日本碍子	45,800	1,864.50	85,394,100	
日本特殊陶業	33,700	4,476.00	150,841,200	
MARUWA	1,700	37,020.00	62,934,000	
品川リフラクトリーズ	5,100	1,769.00	9,021,900	
黒崎播磨	2,800	2,585.00	7,238,000	
ヨータイ	2,100	1,702.00	3,574,200	
フジミインコーポレーテッド	11,100	2,076.00	23,043,600	
ニチアス	10,400	4,503.00	46,831,200	
ニチハ	5,200	3,040.00	15,808,000	
日本製鉄	214,700	3,380.00	725,686,000	
神戸製鋼所	85,300	1,750.00	149,275,000	
中山製鋼所	8,700	755.00	6,568,500	
合同製鐵	2,400	3,875.00	9,300,000	
J F Eホールディングス	127,700	1,800.00	229,860,000	
東京製鐵	11,800	1,562.00	18,431,600	
共英製鋼	4,100	1,969.00	8,072,900	

大和工業	8,000	8,103.00	64,824,000	
東京鐵鋼	1,900	5,780.00	10,982,000	
大阪製鐵	1,900	2,664.00	5,061,600	
淀川製鋼所	3,900	5,950.00	23,205,000	
中部鋼板	2,800	2,176.00	6,092,800	
丸一鋼管	12,900	3,450.00	44,505,000	
モリ工業	1,100	4,515.00	4,966,500	
大同特殊鋼	26,700	1,203.50	32,133,450	
日本冶金工業	2,900	4,170.00	12,093,000	
山陽特殊製鋼	4,200	2,745.00	11,529,000	
愛知製鋼	2,400	7,180.00	17,232,000	
大平洋金属	3,900	1,557.00	6,072,300	
新日本電工	25,300	277.00	7,008,100	
栗本鐵工所	2,000	4,950.00	9,900,000	
三菱製鋼	3,100	1,673.00	5,186,300	
日本精線	3,400	1,330.00	4,522,000	
エンビプロ・ホールディングス	4,200	384.00	1,612,800	
大紀アルミニウム工業所	6,000	999.00	5,994,000	
日本軽金属ホールディングス	12,400	1,559.00	19,331,600	
三井金属鉱業	10,600	4,315.00	45,739,000	
東邦亜鉛	3,300	616.00	2,032,800	
三菱マテリアル	30,300	2,342.00	70,962,600	
住友金属鉱山	53,600	3,389.00	181,650,400	
DOWAホールディングス	11,400	4,607.00	52,519,800	
古河機械金属	5,600	2,263.00	12,672,800	
大阪チタニウムテクノロジーズ	7,400	1,928.00	14,267,200	
東邦チタニウム	8,800	1,002.00	8,817,600	
U A C J	5,900	5,010.00	29,559,000	
C K サンエツ	1,000	3,825.00	3,825,000	
古河電気工業	14,100	7,122.00	100,420,200	
住友電気工業	146,400	2,776.50	406,479,600	
フジクラ	45,500	6,734.00	306,397,000	
SWCC	5,700	6,400.00	36,480,000	
平河ヒューテック	2,700	1,457.00	3,933,900	
リョービ	4,500	2,197.00	9,886,500	
A R E ホールディングス	17,100	1,873.00	32,028,300	
稲葉製作所	2,400	1,674.00	4,017,600	
宮地エンジニアリンググループ	5,100	1,805.00	9,205,500	
トーカロ	12,200	1,764.00	21,520,800	
SUMCO	80,700	1,186.50	95,750,550	
川田テクノロジーズ	2,700	3,065.00	8,275,500	
R S T e c h n o l o g i e s	3,200	3,475.00	11,120,000	
東洋製罐グループホールディングス	27,000	2,333.50	63,004,500	

ホッカンホールディングス	2,300	1,672.00	3,845,600	
コロナ	2,400	938.00	2,251,200	
横河ブリッジホールディングス	7,300	2,570.00	18,761,000	
三和ホールディングス	41,900	4,938.00	206,902,200	
文化シヤッター	11,100	1,854.00	20,579,400	
三協立山	5,300	597.00	3,164,100	
アルインコ	3,200	1,031.00	3,299,200	
L I X I L	61,800	1,728.00	106,790,400	
ノーリツ	6,000	1,673.00	10,038,000	
長府製作所	4,700	1,868.00	8,779,600	
リンナイ	22,500	3,428.00	77,130,000	
日東精工	6,100	591.00	3,605,100	
岡部	7,600	819.00	6,224,400	
ジーテクト	4,700	1,609.00	7,562,300	
東ブレ	7,500	1,815.00	13,612,500	
高周波熱錬	6,300	995.00	6,268,500	
東京製綱	2,500	1,281.00	3,202,500	
サンコール	4,700	417.00	1,959,900	
パイオラックス	5,700	2,364.00	13,474,800	
エイチワン	4,400	1,084.00	4,769,600	
日本発條	37,500	1,745.50	65,456,250	
中央発條	2,700	1,549.00	4,182,300	
立川ブラインド工業	1,900	1,424.00	2,705,600	
日本製鋼所	12,600	5,322.00	67,057,200	
三浦工業	19,200	3,220.00	61,824,000	
タクマ	14,000	1,814.00	25,396,000	
ツガミ	8,800	1,660.00	14,608,000	
オークマ	7,300	3,320.00	24,236,000	
芝浦機械	5,300	3,580.00	18,974,000	
アマダ	57,600	1,459.00	84,038,400	
アイダエンジニアリング	9,300	809.00	7,523,700	
F U J I	18,000	2,190.50	39,429,000	
牧野フライス製作所	4,600	11,650.00	53,590,000	
オーエスジー	18,300	1,688.50	30,899,550	
旭ダイヤモンド工業	10,400	844.00	8,777,600	
DMG森精機	26,200	2,587.50	67,792,500	
ソディック	10,900	916.00	9,984,400	
ディスコ	20,000	46,300.00	926,000,000	
日東工器	1,600	2,102.00	3,363,200	
日進工具	3,500	755.00	2,642,500	
富士ダイス	3,100	797.00	2,470,700	
リケンNPR	5,200	2,589.00	13,462,800	
島精機製作所	6,600	931.00	6,144,600	

オプトラン	6,800	1,743.00	11,852,400	
イワキポンプ	2,800	2,442.00	6,837,600	
フリュー	3,900	1,072.00	4,180,800	
ヤマシンフィルタ	8,800	617.00	5,429,600	
日阪製作所	5,000	1,032.00	5,160,000	
やまびこ	6,800	2,416.00	16,428,800	
野村マイクロ・サイエンス	6,900	2,569.00	17,726,100	
平田機工	2,000	4,910.00	9,820,000	
P E G A S U S	4,600	495.00	2,277,000	
マルマエ	1,800	1,485.00	2,673,000	
タツモ	3,000	2,290.00	6,870,000	
ナブテスコ	26,000	2,398.00	62,348,000	
三井海洋開発	5,300	4,245.00	22,498,500	
レオン自動機	4,400	1,306.00	5,746,400	
SMC	12,400	54,730.00	678,652,000	
ホソカワミクロン	2,900	3,825.00	11,092,500	
ユニオンツール	1,800	4,550.00	8,190,000	
瑞光	2,700	1,162.00	3,137,400	
オイレス工業	5,600	2,260.00	12,656,000	
日精エー・エス・ビー機械	1,400	5,300.00	7,420,000	
サトーホールディングス	5,200	2,072.00	10,774,400	
技研製作所	3,900	1,424.00	5,553,600	
日本エアータック	1,900	1,070.00	2,033,000	
日精樹脂工業	2,700	940.00	2,538,000	
ワイエイシイホールディングス	4,200	994.00	4,174,800	
小松製作所	204,500	4,654.00	951,743,000	
住友重機械工業	24,500	2,962.00	72,569,000	
日立建機	16,500	3,897.00	64,300,500	
日工	6,100	697.00	4,251,700	
巴工業	1,600	3,650.00	5,840,000	
井関農機	3,900	1,011.00	3,942,900	
T O W A	12,700	1,620.00	20,574,000	
北川鉄工所	1,600	1,205.00	1,928,000	
ローツェ	21,700	1,759.50	38,181,150	
クボタ	212,200	1,952.00	414,214,400	
荏原実業	2,000	4,025.00	8,050,000	
三菱化工機	1,500	3,820.00	5,730,000	
月島ホールディングス	5,600	1,582.00	8,859,200	
帝国電機製作所	2,800	2,922.00	8,181,600	
新東工業	9,200	901.00	8,289,200	
澁谷工業	3,900	3,315.00	12,928,500	
アイチ コーポレーション	6,900	1,481.00	10,218,900	
小森コーポレーション	10,200	1,290.00	13,158,000	

鶴見製作所	3,200	3,105.00	9,936,000	
酒井重工業	1,600	2,262.00	3,619,200	
荏原製作所	85,200	2,630.00	224,076,000	
西島製作所	3,600	2,374.00	8,546,400	
北越工業	4,200	2,049.00	8,605,800	
ダイキン工業	54,000	15,950.00	861,300,000	
オルガノ	6,400	7,270.00	46,528,000	
トーヨーカネツ	1,500	3,870.00	5,805,000	
栗田工業	23,200	4,946.00	114,747,200	
椿本チエイン	18,800	1,848.00	34,742,400	
木村化工機	3,200	796.00	2,547,200	
アネスト岩田	7,100	1,241.00	8,811,100	
ダイフク	70,000	3,947.00	276,290,000	
サムコ	1,000	3,085.00	3,085,000	
タダノ	23,900	1,087.00	25,979,300	
フジテック	13,300	5,750.00	76,475,000	
CKD	11,500	2,311.00	26,576,500	
平和	13,800	2,293.00	31,643,400	
理想科学工業	6,600	1,426.00	9,411,600	
SANKYO	47,900	2,047.00	98,051,300	
日本金銭機械	5,000	1,162.00	5,810,000	
マースグループホールディングス	2,800	3,170.00	8,876,000	
フクシマガリレイ	6,100	2,711.00	16,537,100	
ダイコク電機	1,800	2,624.00	4,723,200	
竹内製作所	7,500	5,480.00	41,100,000	
アマノ	11,800	3,772.00	44,509,600	
JUKI	6,400	442.00	2,828,800	
ジャノメ	3,400	999.00	3,396,600	
マックス	5,000	4,065.00	20,325,000	
グローリー	10,900	2,597.00	28,307,300	
新晃工業	11,900	1,264.00	15,041,600	
大和冷機工業	6,400	1,557.00	9,964,800	
セガサミーホールディングス	37,100	2,926.50	108,573,150	
TPR	5,300	2,316.00	12,274,800	
ツバキ・ナカシマ	10,200	486.00	4,957,200	
ホシザキ	26,700	5,802.00	154,913,400	
大豊工業	3,600	630.00	2,268,000	
日本精工	76,800	634.70	48,744,960	
NTN	98,200	238.00	23,371,600	
ジェイテクト	36,900	1,138.00	41,992,200	
不二越	3,100	3,295.00	10,214,500	
日本トムソン	11,300	487.00	5,503,100	
THK	23,900	3,704.00	88,525,600	

ユーシン精機	3,800	649.00	2,466,200	
前澤給装工業	3,000	1,373.00	4,119,000	
イーグル工業	4,600	1,999.00	9,195,400	
P I L L A R	3,800	3,640.00	13,832,000	
キット	13,500	1,162.00	15,687,000	
マキタ	51,600	4,781.00	246,699,600	
三井E & S	22,200	1,714.00	38,050,800	
カナデビア	34,000	936.00	31,824,000	
三菱重工業	725,700	2,162.50	1,569,326,250	
I H I	33,300	9,509.00	316,649,700	
スター精密	7,000	1,955.00	13,685,000	
キオクシアホールディングス	18,600	2,385.00	44,361,000	
日清紡ホールディングス	31,200	895.50	27,939,600	
イビデン	23,800	3,624.00	86,251,200	
コニカミノルタ	92,700	533.00	49,409,100	
ブラザー工業	55,400	2,639.50	146,228,300	
ミネベアミツミ	72,200	2,294.00	165,626,800	
日立製作所	1,068,500	4,317.00	4,612,714,500	
三菱電機	422,100	2,364.00	997,844,400	
富士電機	25,200	6,783.00	170,931,600	
安川電機	45,100	4,297.00	193,794,700	
シンフォニアテクノロジー	4,100	6,210.00	25,461,000	
明電舎	7,000	4,590.00	32,130,000	
山洋電気	1,800	9,250.00	16,650,000	
デンヨー	3,200	2,611.00	8,355,200	
PHCホールディングス	7,800	1,082.00	8,439,600	
KOKU S A I E L E C T R I C	29,100	3,500.00	101,850,000	
ソシオネクスト	41,400	2,088.50	86,463,900	
東芝テック	6,200	3,030.00	18,786,000	
芝浦メカトロニクス	3,000	9,090.00	27,270,000	
マブチモーター	18,000	2,303.50	41,463,000	
ニデック	183,200	2,778.00	508,929,600	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	2,600	302.00	785,200	
トレックス・セミコンダクター	2,000	1,309.00	2,618,000	
東光高岳	2,300	2,033.00	4,675,900	
ダブル・スコープ	12,700	267.00	3,390,900	
ダイヘン	3,900	7,270.00	28,353,000	
ヤーマン	8,100	774.00	6,269,400	
J V C ケンウッド	32,800	1,425.50	46,756,400	
ミマキエンジニアリング	3,400	1,530.00	5,202,000	
大崎電気工業	8,900	774.00	6,888,600	
オムロン	38,000	4,558.00	173,204,000	
日東工業	5,600	2,942.00	16,475,200	

I D E C	6,100	2,533.00	15,451,300	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	18,500	2,413.50	44,649,750	
メルコホールディングス	900	2,365.00	2,128,500	
テクノメディカ	800	1,759.00	1,407,200	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	1,700	575.00	977,500	
日本電気	58,700	15,295.00	897,816,500	
富士通	381,800	2,975.00	1,135,855,000	
沖電気工業	20,100	925.00	18,592,500	
電気興業	1,700	1,614.00	2,743,800	
サンケン電気	4,200	6,527.00	27,413,400	
アイホン	2,500	2,624.00	6,560,000	
ルネサスエレクトロニクス	316,100	2,700.00	853,470,000	
セイコーエプソン	53,200	2,449.00	130,286,800	
ワコム	29,200	636.00	18,571,200	
アルバック	9,100	5,632.00	51,251,200	
アクセル	2,100	1,201.00	2,522,100	
E I Z O	5,400	2,119.00	11,442,600	
ジャパンディスプレイ	178,200	19.00	3,385,800	
日本信号	9,400	897.00	8,431,800	
京三製作所	9,700	497.00	4,820,900	
能美防災	5,600	3,025.00	16,940,000	
ホーチキ	2,700	2,537.00	6,849,900	
エレコム	9,900	1,605.00	15,889,500	
パナソニック ホールディングス	490,200	1,808.50	886,526,700	
シャープ	60,000	965.30	57,918,000	
アンリツ	29,200	1,441.00	42,077,200	
富士通ゼネラル	11,600	2,755.00	31,958,000	
ソニーグループ	1,417,300	3,732.00	5,289,363,600	
T D K	358,400	1,690.50	605,875,200	
帝国通信工業	1,800	2,356.00	4,240,800	
タムラ製作所	16,500	570.00	9,405,000	
アルプスアルパイン	33,700	1,551.00	52,268,700	
日本電波工業	3,900	873.00	3,404,700	
鈴木	2,200	1,706.00	3,753,200	
メイコー	4,100	7,920.00	32,472,000	
日本トリム	900	3,805.00	3,424,500	
フォスター電機	4,200	1,476.00	6,199,200	
SMK	1,000	2,703.00	2,703,000	
ヨコオ	3,700	1,486.00	5,498,200	
ホシデン	10,200	2,078.00	21,195,600	
ヒロセ電機	6,000	18,220.00	109,320,000	
日本航空電子工業	10,800	2,661.00	28,738,800	
T O A	4,200	942.00	3,956,400	

マクセル	7,900	1,879.00	14,844,100	
古野電気	4,900	2,300.00	11,270,000	
スミダコーポレーション	5,600	959.00	5,370,400	
アイコム	1,600	2,761.00	4,417,600	
リオン	1,700	2,481.00	4,217,700	
横河電機	45,400	2,879.00	130,706,600	
新電元工業	1,600	2,607.00	4,171,200	
アズビル	112,000	1,180.00	132,160,000	
日本光電工業	36,800	2,219.50	81,677,600	
チノー	1,700	2,068.00	3,515,600	
日本電子材料	2,500	2,229.00	5,572,500	
堀場製作所	7,800	9,782.00	76,299,600	
アドバンテスト	129,500	9,580.00	1,240,610,000	
エスベック	3,700	2,356.00	8,717,200	
キーエンス	41,100	62,780.00	2,580,258,000	
日置電機	2,200	7,110.00	15,642,000	
シスメックス	106,400	2,747.00	292,280,800	
日本マイクロニクス	6,800	4,835.00	32,878,000	
メガチップス	3,200	5,030.00	16,096,000	
OBARA GROUP	2,600	3,435.00	8,931,000	
コーセル	5,100	1,018.00	5,191,800	
イリソ電子工業	4,200	2,717.00	11,411,400	
オブテックスグループ	7,500	1,666.00	12,495,000	
千代田インテグレ	1,400	3,110.00	4,354,000	
レーザーテック	15,900	14,690.00	233,571,000	
スタンレー電気	25,700	2,471.50	63,517,550	
ウシオ電機	18,200	2,087.00	37,983,400	
日本セラミック	3,800	2,688.00	10,214,400	
古河電池	3,000	1,382.00	4,146,000	
山一電機	3,400	2,150.00	7,310,000	
図研	3,800	4,670.00	17,746,000	
日本電子	9,500	5,183.00	49,238,500	
カシオ計算機	32,900	1,246.00	40,993,400	
ファナック	198,800	4,424.00	879,491,200	
日本シイエムケイ	12,000	486.00	5,832,000	
エンプラス	1,200	4,795.00	5,754,000	
大真空	5,000	593.00	2,965,000	
ローム	74,400	1,667.00	124,024,800	
浜松ホトニクス	65,900	1,684.00	110,975,600	
三井ハイテック	18,200	903.00	16,434,600	
新光電気工業	14,200	5,902.00	83,808,400	
京セラ	255,300	1,725.00	440,392,500	
太陽誘電	18,000	2,623.00	47,214,000	

村田製作所	361,900	2,720.00	984,368,000	
双葉電子工業	7,800	528.00	4,118,400	
ニチコン	10,800	1,241.00	13,402,800	
日本ケミコン	5,100	939.00	4,788,900	
K O A	6,800	1,007.00	6,847,600	
市光工業	7,400	401.00	2,967,400	
小糸製作所	42,600	1,894.00	80,684,400	
ミツバ	7,700	782.00	6,021,400	
S C R E E Nホールディングス	17,200	11,160.00	191,952,000	
キャノン電子	3,900	2,457.00	9,582,300	
キャノン	204,900	5,112.00	1,047,448,800	
リコー	108,200	1,520.00	164,464,000	
象印マホービン	12,300	1,530.00	18,819,000	
東京エレクトロン	87,000	25,200.00	2,192,400,000	
イノテック	2,900	1,379.00	3,999,100	
トヨタ紡織	17,300	1,961.50	33,933,950	
ユニプレス	7,400	1,041.00	7,703,400	
豊田自動織機	35,000	12,660.00	443,100,000	
モリタホールディングス	6,500	2,101.00	13,656,500	
三櫻工業	5,700	643.00	3,665,100	
デンソー	402,500	1,906.00	767,165,000	
東海理化電機製作所	11,600	2,151.00	24,951,600	
川崎重工業	31,000	8,047.00	249,457,000	
名村造船所	11,700	1,995.00	23,341,500	
日本車輛製造	1,600	2,060.00	3,296,000	
三菱ロジスネクスト	6,600	2,002.00	13,213,200	
日産自動車	513,600	419.10	215,249,760	
いすゞ自動車	126,900	1,970.50	250,056,450	
トヨタ自動車	2,184,100	2,710.50	5,920,003,050	
日野自動車	61,800	482.00	29,787,600	
三菱自動車工業	157,100	404.60	63,562,660	
武蔵精密工業	10,100	2,712.00	27,391,200	
日産車体	6,200	1,027.00	6,367,400	
新明和工業	11,800	1,373.00	16,201,400	
極東開発工業	5,600	2,480.00	13,888,000	
トビー工業	3,300	2,108.00	6,956,400	
ティラド	900	3,595.00	3,235,500	
曙ブレーキ工業	25,000	118.00	2,950,000	
タチエス	7,600	1,768.00	13,436,800	
N O K	16,000	2,310.50	36,968,000	
フタバ産業	12,400	755.00	9,362,000	
カヤバ	7,000	2,923.00	20,461,000	
大同メタル工業	8,000	498.00	3,984,000	

プレス工業	16,100	565.00	9,096,500	
太平洋工業	9,400	1,390.00	13,066,000	
アイシン	87,000	1,725.00	150,075,000	
マツダ	126,200	996.00	125,695,200	
本田技研工業	973,500	1,366.50	1,330,287,750	
スズキ	332,000	1,944.00	645,408,000	
S U B A R U	123,900	2,655.00	328,954,500	
ヤマハ発動機	173,500	1,202.50	208,633,750	
エクセディ	6,700	4,715.00	31,590,500	
豊田合成	11,800	2,652.50	31,299,500	
愛三工業	7,800	1,909.00	14,890,200	
ヨロズ	4,200	1,006.00	4,225,200	
エフ・シー・シー	7,200	3,160.00	22,752,000	
シマノ	17,800	20,125.00	358,225,000	
ティ・エス テック	16,700	1,710.00	28,557,000	
ジャムコ	2,400	1,782.00	4,276,800	
リガク・ホールディングス	20,800	1,133.00	23,566,400	
テルモ	274,800	2,683.00	737,288,400	
日機装	10,600	1,225.00	12,985,000	
日本エム・ディ・エム	3,300	596.00	1,966,800	
島津製作所	59,100	3,894.00	230,135,400	
JMS	3,800	476.00	1,808,800	
長野計器	2,700	2,002.00	5,405,400	
パイ・テクノロジー	2,000	2,339.00	4,678,000	
東京計器	2,900	3,365.00	9,758,500	
愛知時計電機	2,000	1,802.00	3,604,000	
インターアクション	2,500	1,191.00	2,977,500	
東京精密	8,400	9,034.00	75,885,600	
マニー	16,400	1,388.50	22,771,400	
ニコン	64,800	1,540.50	99,824,400	
トプコン	23,300	2,830.50	65,950,650	
オリンパス	235,200	2,001.00	470,635,200	
理研計器	5,800	2,886.00	16,738,800	
タムロン	5,700	3,795.00	21,631,500	
HOYA	80,300	18,200.00	1,461,460,000	
ノーリツ鋼機	3,900	4,590.00	17,901,000	
A & Dホロンホールディングス	5,100	2,030.00	10,353,000	
朝日インテック	50,100	2,696.50	135,094,650	
シチズン時計	37,800	886.00	33,490,800	
メニコン	15,300	1,367.00	20,915,100	
松風	4,100	2,193.00	8,991,300	
セイコーグループ	6,400	4,860.00	31,104,000	
ニプロ	34,200	1,312.50	44,887,500	

三井松島ホールディングス	2,800	4,195.00	11,746,000	
パラマウントベッドホールディングス	8,800	2,637.00	23,205,600	
トランザクション	2,700	2,096.00	5,659,200	
ニホンフラッシュ	3,500	801.00	2,803,500	
前田工織	8,400	1,803.00	15,145,200	
アートネイチャー	4,200	756.00	3,175,200	
フルヤ金属	3,500	2,919.00	10,216,500	
バンダイナムコホールディングス	111,500	4,852.00	540,998,000	
SHOEI	11,600	1,920.00	22,272,000	
フランスベッドホールディングス	5,900	1,270.00	7,493,000	
パイロットコーポレーション	6,300	4,219.00	26,579,700	
萩原工業	2,700	1,500.00	4,050,000	
フジシールインターナショナル	9,200	2,760.00	25,392,000	
タカラトミー	17,300	3,824.00	66,155,200	
広済堂ホールディングス	15,500	490.00	7,595,000	
プロネクス	4,300	1,262.00	5,426,600	
TOPPANホールディングス	53,900	4,597.00	247,778,300	
大日本印刷	85,200	2,140.50	182,370,600	
共同印刷	1,200	4,275.00	5,130,000	
NISSHA	7,000	1,381.00	9,667,000	
TAKARA & COMPANY	2,200	3,010.00	6,622,000	
アシックス	151,700	3,559.00	539,900,300	
ツツミ	1,000	2,300.00	2,300,000	
ローランド	3,000	3,695.00	11,085,000	
小松ウオール工業	2,700	1,498.00	4,044,600	
ヤマハ	73,400	1,073.50	78,794,900	
河合楽器製作所	1,200	3,190.00	3,828,000	
クリナップ	4,000	650.00	2,600,000	
ピジョン	26,200	1,648.50	43,190,700	
キングジム	3,600	851.00	3,063,600	
リンテック	7,800	2,858.00	22,292,400	
イトーキ	8,200	1,752.00	14,366,400	
任天堂	259,400	11,490.00	2,980,506,000	
三菱鉛筆	5,600	2,616.00	14,649,600	
タカラスタANDARD	9,500	1,737.00	16,501,500	
コクヨ	19,600	2,910.00	57,036,000	
ナカバヤシ	4,400	528.00	2,323,200	
グローブライド	4,100	1,898.00	7,781,800	
オカムラ	12,400	1,990.00	24,676,000	
美津濃	4,100	8,290.00	33,989,000	
グリムス	1,800	2,190.00	3,942,000	
東京電力ホールディングス	345,700	392.00	135,514,400	
中部電力	151,400	1,575.50	238,530,700	

関西電力	200,400	1,712.00	343,084,800	
中国電力	71,400	841.00	60,047,400	
北陸電力	42,000	775.40	32,566,800	
東北電力	108,200	1,049.00	113,501,800	
四国電力	38,300	1,129.00	43,240,700	
九州電力	94,700	1,269.50	120,221,650	
北海道電力	43,000	719.90	30,955,700	
沖縄電力	10,500	911.00	9,565,500	
電源開発	30,900	2,483.00	76,724,700	
エフオン	3,000	389.00	1,167,000	
イーレックス	8,000	775.00	6,200,000	
レノバ	11,200	724.00	8,108,800	
東京瓦斯	77,700	4,753.00	369,308,100	
大阪瓦斯	80,700	3,326.00	268,408,200	
東邦瓦斯	16,200	4,029.00	65,269,800	
北海道瓦斯	12,300	509.00	6,260,700	
広島ガス	8,700	350.00	3,045,000	
西部ガスホールディングス	4,300	1,639.00	7,047,700	
静岡ガス	9,400	1,011.00	9,503,400	
メタウォーター	5,600	1,954.00	10,942,400	
SBSホールディングス	3,700	2,817.00	10,422,900	
東武鉄道	43,300	2,575.00	111,497,500	
相鉄ホールディングス	13,600	2,407.50	32,742,000	
東急	115,200	1,680.50	193,593,600	
京浜急行電鉄	50,800	1,530.00	77,724,000	
小田急電鉄	67,900	1,460.00	99,134,000	
京王電鉄	21,700	3,894.00	84,499,800	
京成電鉄	71,500	1,476.50	105,569,750	
富士急行	5,100	2,347.00	11,969,700	
東日本旅客鉄道	226,600	2,839.50	643,430,700	
西日本旅客鉄道	101,300	2,932.50	297,062,250	
東海旅客鉄道	158,200	2,884.50	456,327,900	
東京地下鉄	68,700	1,765.00	121,255,500	
西武ホールディングス	44,700	3,098.00	138,480,600	
鴻池運輸	7,000	2,924.00	20,468,000	
西日本鉄道	11,900	2,173.00	25,858,700	
ハマキョウレックス	14,000	1,251.00	17,514,000	
サカイ引越センター	5,200	2,305.00	11,986,000	
近鉄グループホールディングス	43,900	3,293.00	144,562,700	
阪急阪神ホールディングス	54,400	3,635.00	197,744,000	
南海電気鉄道	18,300	2,489.50	45,557,850	
京阪ホールディングス	22,600	3,364.00	76,026,400	
神戸電鉄	1,100	2,443.00	2,687,300	

名古屋鉄道	45,300	1,800.00	81,540,000	
山陽電気鉄道	3,100	2,015.00	6,246,500	
ヤマトホールディングス	49,800	2,001.50	99,674,700	
山九	9,900	5,812.00	57,538,800	
丸全昭和運輸	2,500	5,790.00	14,475,000	
センコーグループホールディングス	27,000	1,415.00	38,205,000	
トナミホールディングス	900	5,970.00	5,373,000	
ニッコンホールディングス	23,300	2,298.00	53,543,400	
福山通運	4,400	3,690.00	16,236,000	
セイノーホールディングス	20,200	2,233.00	45,106,600	
神奈川中央交通	1,200	3,905.00	4,686,000	
A Z－COM丸和ホールディングス	12,700	1,226.00	15,570,200	
九州旅客鉄道	31,400	3,580.00	112,412,000	
S Gホールディングス	68,900	1,439.50	99,181,550	
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	44,100	2,665.50	117,548,550	
日本郵船	85,000	5,257.00	446,845,000	
商船三井	78,000	5,504.00	429,312,000	
川崎汽船	93,400	2,127.00	198,661,800	
N Sユナイテッド海運	2,600	4,060.00	10,556,000	
飯野海運	15,100	1,041.00	15,719,100	
乾汽船	5,200	1,457.00	7,576,400	
日本航空	94,000	2,619.00	246,186,000	
A N Aホールディングス	111,600	2,901.50	323,807,400	
日新	2,800	4,325.00	12,110,000	
三菱倉庫	41,700	1,027.00	42,825,900	
三井倉庫ホールディングス	4,200	7,440.00	31,248,000	
住友倉庫	12,200	2,722.00	33,208,400	
澁澤倉庫	1,900	3,120.00	5,928,000	
日本トランスシティ	8,300	947.00	7,860,100	
中央倉庫	2,400	1,417.00	3,400,800	
安田倉庫	2,800	1,785.00	4,998,000	
上組	18,900	3,278.00	61,954,200	
キューソー流通システム	2,700	1,932.00	5,216,400	
エーアイティー	2,600	1,658.00	4,310,800	
内外トランスライン	1,600	2,445.00	3,912,000	
日本コンセプト	1,500	1,849.00	2,773,500	
N E C ネットズエスアイ	15,700	3,300.00	51,810,000	
クロスキャット	2,400	1,045.00	2,508,000	
システナ	58,900	345.00	20,320,500	
デジタルアーツ	2,600	6,500.00	16,900,000	
日鉄ソリューションズ	14,100	4,123.00	58,134,300	
キューブシステム	2,200	1,007.00	2,215,400	
コア	1,800	1,836.00	3,304,800	

手間いらず	600	3,050.00	1,830,000	
ラクーンホールディングス	3,100	876.00	2,715,600	
ソリトンシステムズ	2,100	1,109.00	2,328,900	
ソフトクリエイトホールディングス	3,000	2,041.00	6,123,000	
T I S	43,600	3,810.00	166,116,000	
グリーンホールディングス	13,800	566.00	7,810,800	
GMOペパボ	500	1,445.00	722,500	
コーエーテクモホールディングス	31,000	2,020.50	62,635,500	
三菱総合研究所	2,000	4,660.00	9,320,000	
ファインデックス	3,300	747.00	2,465,100	
ブレインパッド	3,100	1,277.00	3,958,700	
K L a b	10,400	159.00	1,653,600	
ポールトゥウィンホールディングス	5,900	454.00	2,678,600	
ネクソン	90,600	2,020.00	183,012,000	
アイスタイル	12,500	498.00	6,225,000	
エムアップホールディングス	5,000	1,553.00	7,765,000	
エイチーム	2,700	923.00	2,492,100	
セルシス	5,900	1,252.00	7,386,800	
エニグモ	4,600	338.00	1,554,800	
コロプラ	14,000	489.00	6,846,000	
ブロードリーフ	16,500	647.00	10,675,500	
デジタルハーツホールディングス	2,900	1,087.00	3,152,300	
メディアドゥ	1,900	1,739.00	3,304,100	
じげん	10,300	445.00	4,583,500	
ブイキューブ	5,600	254.00	1,422,400	
フィックスターズ	4,100	1,868.00	7,658,800	
CARTA HOLDINGS	2,300	1,445.00	3,323,500	
オブティム	4,200	715.00	3,003,000	
セレス	1,900	2,739.00	5,204,100	
SHIFT	41,100	1,365.00	56,101,500	
セック	700	5,190.00	3,633,000	
テクマトリックス	8,900	2,213.00	19,695,700	
プロシップ	1,800	1,587.00	2,856,600	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	10,200	3,068.00	31,293,600	
GMOペイメントゲートウェイ	9,400	7,999.00	75,190,600	
システムリサーチ	2,800	1,681.00	4,706,800	
インターネットイニシアティブ	22,500	2,575.00	57,937,500	
さくらインターネット	6,400	4,330.00	27,712,000	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	1,300	2,239.00	2,910,700	
SRAホールディングス	2,300	4,315.00	9,924,500	
朝日ネット	4,400	672.00	2,956,800	
e B A S E	5,800	597.00	3,462,600	
アバントグループ	5,800	1,911.00	11,083,800	

アドソル日進	1,700	2,142.00	3,641,400	
フリービット	2,200	1,574.00	3,462,800	
コムチュア	5,400	1,931.00	10,427,400	
アステリア	3,200	600.00	1,920,000	
アイル	2,300	2,430.00	5,589,000	
マークラインズ	2,400	2,450.00	5,880,000	
メディカル・データ・ビジョン	4,900	453.00	2,219,700	
g u m i	7,600	564.00	4,286,400	
テラスカイ	1,600	2,387.00	3,819,200	
デジタル・インフォメーション・テクノロ ジー	2,400	2,540.00	6,096,000	
ネオジャパン	1,100	1,639.00	1,802,900	
P R T I M E S	800	2,317.00	1,853,600	
ラクス	19,500	2,147.00	41,866,500	
ダブルスタンダード	1,500	1,630.00	2,445,000	
オープンドア	2,900	616.00	1,786,400	
アカツキ	2,000	2,936.00	5,872,000	
U b i c o mホールディングス	1,300	1,420.00	1,846,000	
カナミックネットワーク	5,200	486.00	2,527,200	
チェンジホールディングス	10,200	1,336.00	13,627,200	
オークネット	1,900	2,423.00	4,603,700	
マクロミル	7,900	1,247.00	9,851,300	
オロ	1,700	2,624.00	4,460,800	
ユーザーローカル	2,000	1,802.00	3,604,000	
P K S H A T e c h n o l o g y	3,300	4,075.00	13,447,500	
マネーフォワード	10,100	4,439.00	44,833,900	
S u n A s t e r i s k	3,000	549.00	1,647,000	
プラスアルファ・コンサルティング	5,200	1,479.00	7,690,800	
電算システムホールディングス	1,800	2,404.00	4,327,200	
A p p i e r G r o u p	12,600	1,740.00	21,924,000	
ビジョナル	4,900	7,497.00	36,735,300	
ハイマックス	1,300	1,361.00	1,769,300	
野村総合研究所	89,300	5,161.00	460,877,300	
日本システム技術	3,800	2,040.00	7,752,000	
インテージホールディングス	2,300	1,720.00	3,956,000	
東邦システムサイエンス	1,900	1,207.00	2,293,300	
ソースネクスト	21,000	219.00	4,599,000	
シンプレクス・ホールディングス	8,100	2,799.00	22,671,900	
HEROZ	1,600	984.00	1,574,400	
ラクスル	10,000	1,250.00	12,500,000	
メルカリ	22,700	2,253.00	51,143,100	
I P S	1,200	2,565.00	3,078,000	
システムサポートホールディングス	1,400	2,115.00	2,961,000	
イーソル	2,800	613.00	1,716,400	

ウイングアーク1st	4,300	3,595.00	15,458,500	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1,400	924.00	1,293,600	
サーバーワークス	700	2,447.00	1,712,900	
Sansan	11,600	2,385.00	27,666,000	
ギフトィ	3,600	1,537.00	5,533,200	
メドレー	4,500	2,963.00	13,333,500	
ベース	2,000	3,300.00	6,600,000	
JMDC	5,000	3,175.00	15,875,000	
フォーカスシステムズ	2,800	1,074.00	3,007,200	
クレスコ	6,800	1,118.00	7,602,400	
フジ・メディア・ホールディングス	39,600	2,733.00	108,226,800	
オービック	76,500	4,411.00	337,441,500	
ジャストシステム	5,900	3,715.00	21,918,500	
TDCソフト	6,900	1,355.00	9,349,500	
LINEヤフー	659,300	479.30	316,002,490	
トレンドマイクロ	21,600	11,480.00	247,968,000	
IDホールディングス	2,800	1,893.00	5,300,400	
日本オラクル	7,900	14,610.00	115,419,000	
アルファシステムズ	1,300	3,310.00	4,303,000	
フューチャー	10,300	1,786.00	18,395,800	
CAC Holdings	2,500	1,995.00	4,987,500	
オービックビジネスコンサルタント	7,000	7,337.00	51,359,000	
アイティフォー	4,800	1,278.00	6,134,400	
東計電算	1,100	4,410.00	4,851,000	
大塚商会	46,700	3,476.00	162,329,200	
サイボウズ	5,700	3,090.00	17,613,000	
電通総研	4,000	6,150.00	24,600,000	
ACCESS	4,300	1,042.00	4,480,600	
デジタルガレージ	6,600	4,600.00	30,360,000	
EMシステムズ	6,500	800.00	5,200,000	
ウェザーニューズ	3,300	3,575.00	11,797,500	
CIJ	11,300	472.00	5,333,600	
ビジネスエンジニアリング	1,000	3,940.00	3,940,000	
WOWOW	3,100	1,004.00	3,112,400	
スカラ	3,800	415.00	1,577,000	
ANYCOLOR	5,600	3,130.00	17,528,000	
IMAGICA GROUP	4,100	499.00	2,045,900	
ネットワンシステムズ	4,900	4,481.00	21,956,900	
システムソフト	14,200	68.00	965,600	
アルゴグラフィックス	3,800	5,160.00	19,608,000	
マーベラス	7,600	511.00	3,883,600	
エイベックス	7,700	1,269.00	9,771,300	
BI PROGY	13,900	4,301.00	59,783,900	

都築電気	2,500	2,413.00	6,032,500	
TBSホールディングス	20,400	4,349.00	88,719,600	
日本テレビホールディングス	36,500	2,822.50	103,021,250	
朝日放送グループホールディングス	3,900	686.00	2,675,400	
テレビ朝日ホールディングス	10,000	2,567.00	25,670,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	32,000	1,088.00	34,816,000	
テレビ東京ホールディングス	2,500	3,505.00	8,762,500	
ビジョン	6,200	1,158.00	7,179,600	
U-NEXT HOLDINGS	13,900	1,804.00	25,075,600	
日本通信	33,100	161.00	5,329,100	
日本電信電話	12,256,900	146.00	1,789,507,400	
KDDI	303,100	4,871.00	1,476,400,100	
ソフトバンク	6,596,100	210.60	1,389,138,660	
光通信	4,800	36,800.00	176,640,000	
エムティーアイ	2,800	984.00	2,755,200	
GMOインターネットグループ	13,400	2,858.00	38,297,200	
ファイバーゲート	1,600	967.00	1,547,200	
KADOKAWA	21,800	3,678.00	80,180,400	
学研ホールディングス	7,500	987.00	7,402,500	
ゼンリン	7,000	984.00	6,888,000	
アイネット	2,500	1,941.00	4,852,500	
松竹	2,400	11,560.00	27,744,000	
東宝	25,800	7,119.00	183,670,200	
東映	6,800	5,220.00	35,496,000	
NTTデータグループ	107,700	2,964.50	319,276,650	
ピー・シー・エー	2,700	1,952.00	5,270,400	
ビジネスブレイン太田昭和	1,800	2,559.00	4,606,200	
DTS	7,200	4,230.00	30,456,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	20,700	7,176.00	148,543,200	
シーイーシー	5,200	1,854.00	9,640,800	
カプコン	81,900	3,882.00	317,935,800	
アイ・エス・ビー	1,900	1,305.00	2,479,500	
SCSK	33,600	3,624.00	121,766,400	
NSW	1,800	2,858.00	5,144,400	
アイネス	3,200	1,761.00	5,635,200	
TKC	7,400	3,815.00	28,231,000	
富士ソフト	11,100	9,795.00	108,724,500	
NSD	15,900	3,433.00	54,584,700	
コナミグループ	15,400	18,660.00	287,364,000	
福井コンピュータホールディングス	2,900	3,020.00	8,758,000	
J B C Cホールディングス	2,700	4,745.00	12,811,500	
ミロク情報サービス	3,700	1,828.00	6,763,600	
ソフトバンクグループ	203,300	9,451.00	1,921,388,300	

リョーサン菱洋ホールディングス	6,600	2,585.00	17,061,000	
高千穂交易	1,700	4,030.00	6,851,000	
伊藤忠食品	1,000	7,400.00	7,400,000	
あらた	6,600	3,165.00	20,889,000	
トーメンデバイス	600	6,100.00	3,660,000	
東京エレクトロン デバイス	4,300	3,235.00	13,910,500	
円谷フィールズホールディングス	7,000	1,557.00	10,899,000	
双日	48,400	3,245.00	157,058,000	
アルフレッサ ホールディングス	40,500	2,004.00	81,162,000	
横浜冷凍	10,900	876.00	9,548,400	
ラサ商事	2,400	1,472.00	3,532,800	
アルコニックス	6,200	1,483.00	9,194,600	
神戸物産	33,600	3,179.00	106,814,400	
あい ホールディングス	7,800	1,974.00	15,397,200	
ダイワボウホールディングス	19,200	2,634.00	50,572,800	
マクニカホールディングス	33,700	1,840.50	62,024,850	
ラクト・ジャパン	1,800	2,876.00	5,176,800	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	6,000	1,152.00	6,912,000	
八洲電機	3,500	1,743.00	6,100,500	
メディアスホールディングス	2,800	885.00	2,478,000	
レスター	3,700	2,392.00	8,850,400	
TOKAIホールディングス	23,600	935.00	22,066,000	
三洋貿易	4,500	1,428.00	6,426,000	
ビューティガレージ	1,200	1,379.00	1,654,800	
ウイン・パートナーズ	3,200	1,282.00	4,102,400	
シップヘルスケアホールディングス	17,200	1,975.00	33,970,000	
明治電機工業	1,600	1,431.00	2,289,600	
コメダホールディングス	11,400	2,681.00	30,563,400	
アセンテック	1,700	1,161.00	1,973,700	
フルサト・マルカホールディングス	3,500	2,258.00	7,903,000	
ヤマエグループホールディングス	4,700	2,200.00	10,340,000	
小野建	4,800	1,475.00	7,080,000	
佐島電機	2,800	1,648.00	4,614,400	
伯東	2,500	4,510.00	11,275,000	
コンドーテック	3,300	1,312.00	4,329,600	
ナガイレーベン	5,500	1,794.00	9,867,000	
三菱食品	4,000	4,700.00	18,800,000	
松田産業	3,300	3,145.00	10,378,500	
第一興商	16,800	1,601.50	26,905,200	
メディバルホールディングス	47,200	2,236.50	105,562,800	
S P K	1,800	2,116.00	3,808,800	
萩原電気ホールディングス	1,900	3,380.00	6,422,000	
アズワン	13,500	2,418.00	32,643,000	

スズデン	1,900	1,955.00	3,714,500	
シモジマ	2,900	1,299.00	3,767,100	
ドウシシャ	4,000	2,063.00	8,252,000	
高速	2,600	2,096.00	5,449,600	
たけびし	1,800	1,900.00	3,420,000	
リックス	1,000	2,944.00	2,944,000	
丸文	3,900	1,025.00	3,997,500	
ハピネット	3,300	4,845.00	15,988,500	
橋本総業ホールディングス	1,700	1,200.00	2,040,000	
日本ライフライン	11,600	1,574.00	18,258,400	
タカショー	3,500	396.00	1,386,000	
I DOM	14,800	1,130.00	16,724,000	
進和	2,700	2,800.00	7,560,000	
ダイトロン	1,900	3,255.00	6,184,500	
シークス	6,200	1,053.00	6,528,600	
オーハシテクニカ	2,000	1,897.00	3,794,000	
白銅	1,200	2,308.00	2,769,600	
伊藤忠商事	292,200	6,104.00	1,783,588,800	
丸紅	357,200	2,263.00	808,343,600	
長瀬産業	19,400	2,731.00	52,981,400	
蝶理	2,300	3,075.00	7,072,500	
豊田通商	130,600	2,406.00	314,223,600	
三共生興	5,700	631.00	3,596,700	
兼松	18,200	2,465.00	44,863,000	
三井物産	638,700	2,720.50	1,737,583,350	
日本紙パルプ商事	20,800	595.00	12,376,000	
カメイ	4,600	1,912.00	8,795,200	
スターゼン	3,000	2,889.00	8,667,000	
山善	14,600	1,272.00	18,571,200	
椿本興業	2,400	2,110.00	5,064,000	
住友商事	260,500	3,228.00	840,894,000	
内田洋行	1,800	6,910.00	12,438,000	
三菱商事	803,400	2,369.00	1,903,254,600	
第一実業	4,100	2,380.00	9,758,000	
キャノンマーケティングジャパン	8,500	5,016.00	42,636,000	
西華産業	2,100	4,400.00	9,240,000	
佐藤商事	3,000	1,473.00	4,419,000	
東京産業	4,400	724.00	3,185,600	
ユアサ商事	3,700	4,495.00	16,631,500	
神鋼商事	1,000	5,920.00	5,920,000	
阪和興業	7,200	4,950.00	35,640,000	
正栄食品工業	2,900	3,775.00	10,947,500	
カナデン	3,300	1,468.00	4,844,400	

RYODEN	3,500	2,389.00	8,361,500	
岩谷産業	43,200	1,566.00	67,651,200	
極東貿易	2,600	1,664.00	4,326,400	
アステナホールディングス	8,200	437.00	3,583,400	
三愛オブリ	10,100	1,759.00	17,765,900	
稲畑産業	11,800	3,100.00	36,580,000	
G S I クレオス	2,300	2,080.00	4,784,000	
明和産業	6,200	713.00	4,420,600	
ワキタ	6,400	1,691.00	10,822,400	
東邦ホールディングス	11,700	4,170.00	48,789,000	
サンゲツ	10,900	2,903.00	31,642,700	
ミツウロコグループホールディングス	5,500	1,822.00	10,021,000	
シナネンホールディングス	1,200	6,010.00	7,212,000	
伊藤忠エネクス	10,800	1,592.00	17,193,600	
サンリオ	35,300	6,917.00	244,170,100	
サンワテクノス	2,000	2,155.00	4,310,000	
新光商事	5,800	982.00	5,695,600	
トーヨー	1,900	2,649.00	5,033,100	
三信電気	1,800	2,006.00	3,610,800	
東陽テクニカ	4,000	1,406.00	5,624,000	
モスフードサービス	6,400	3,555.00	22,752,000	
加賀電子	8,800	2,688.00	23,654,400	
ソーダニッカ	4,200	1,112.00	4,670,400	
立花エレテック	2,600	2,502.00	6,505,200	
フォーバル	1,700	1,367.00	2,323,900	
PAL TAC	6,800	3,921.00	26,662,800	
三谷産業	7,600	330.00	2,508,000	
西本W i s m e t t a cホールディングス	1,300	1,922.00	2,498,600	
コア商事ホールディングス	3,900	716.00	2,792,400	
K P Pグループホールディングス	9,000	684.00	6,156,000	
ヤマタネ	1,700	3,835.00	6,519,500	
泉州電業	2,800	4,960.00	13,888,000	
トラスコ中山	9,100	1,957.00	17,808,700	
オートバックスセブン	15,100	1,469.00	22,181,900	
モリト	3,500	1,500.00	5,250,000	
加藤産業	5,400	4,300.00	23,220,000	
イエローハット	7,700	2,876.00	22,145,200	
J Kホールディングス	3,300	998.00	3,293,400	
日伝	2,500	2,877.00	7,192,500	
杉本商事	3,900	1,214.00	4,734,600	
因幡電機産業	12,100	3,861.00	46,718,100	
東テク	4,400	2,480.00	10,912,000	
ミスミグループ本社	65,700	2,466.00	162,016,200	

スズケン	14,300	4,992.00	71,385,600	
ジェコス	2,600	1,018.00	2,646,800	
インターメスティック	2,500	1,844.00	4,610,000	
サンエー	7,400	2,970.00	21,978,000	
カワチ薬品	3,400	2,628.00	8,935,200	
エービーシー・マート	19,000	2,952.00	56,088,000	
ハードオフコーポレーション	1,700	1,883.00	3,201,100	
アスクル	10,300	1,628.00	16,768,400	
ゲオホールディングス	4,900	1,738.00	8,516,200	
アダストリア	6,000	3,025.00	18,150,000	
くら寿司	5,100	3,090.00	15,759,000	
キャンドゥ	1,500	3,315.00	4,972,500	
パルグループホールディングス	10,000	3,230.00	32,300,000	
エディオン	18,900	1,722.00	32,545,800	
サーラコーポレーション	9,100	775.00	7,052,500	
ハローズ	1,700	3,940.00	6,698,000	
フジオフードグループ本社	5,400	1,160.00	6,264,000	
あみやき亭	3,200	1,561.00	4,995,200	
大黒天物産	1,600	6,990.00	11,184,000	
ハニーズホールディングス	3,900	1,634.00	6,372,600	
アルペン	4,200	2,193.00	9,210,600	
クオールホールディングス	5,400	1,571.00	8,483,400	
ジンズホールディングス	3,300	6,910.00	22,803,000	
ビックカメラ	26,000	1,610.50	41,873,000	
DCMホールディングス	22,500	1,360.00	30,600,000	
ペッパーフードサービス	12,800	170.00	2,176,000	
Monotaro	61,600	2,526.50	155,632,400	
J. フロント リテイリング	49,900	1,961.00	97,853,900	
ドトール・日レスホールディングス	7,700	2,345.00	18,056,500	
マツキヨココカラ&カンパニー	76,600	2,342.50	179,435,500	
ブロンコビリー	2,500	3,505.00	8,762,500	
ZOZO	32,300	4,696.00	151,680,800	
トレジャー・ファクトリー	3,000	1,477.00	4,431,000	
物語コーポレーション	8,400	3,175.00	26,670,000	
三越伊勢丹ホールディングス	65,000	2,300.00	149,500,000	
Hamee	2,000	1,267.00	2,534,000	
ウエルシアホールディングス	22,600	2,227.50	50,341,500	
クリエイティブSDホールディングス	6,200	2,806.00	17,397,200	
シュッピン	4,300	1,008.00	4,334,400	
オイシックス・ラ・大地	7,000	1,333.00	9,331,000	
ネクステージ	9,900	1,454.00	14,394,600	
ジョイフル本田	12,100	1,902.00	23,014,200	
エターナルホスピタリティグループ	1,600	2,523.00	4,036,800	

ホットランド	3,300	2,073.00	6,840,900	
すかいらくホールディングス	59,400	2,492.50	148,054,500	
SFPホールディングス	2,500	2,146.00	5,365,000	
綿半ホールディングス	3,400	1,632.00	5,548,800	
ヨシックスホールディングス	1,400	2,787.00	3,901,800	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	18,600	772.00	14,359,200	
ゴルフダイジェスト・オンライン	2,500	333.00	832,500	
BEENOS	2,700	3,975.00	10,732,500	
あさひ	3,600	1,445.00	5,202,000	
日本調剤	2,900	1,370.00	3,973,000	
コスモス薬品	8,600	6,791.00	58,402,600	
セブン&アイ・ホールディングス	480,200	2,400.00	1,152,480,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	32,700	1,265.00	41,365,500	
ツルハホールディングス	7,600	9,315.00	70,794,000	
サンマルクホールディングス	3,500	2,226.00	7,791,000	
トリドールホールディングス	12,200	3,727.00	45,469,400	
TOKYO BASE	4,600	328.00	1,508,800	
JMホールディングス	3,100	2,237.00	6,934,700	
アレンザホールディングス	3,200	1,093.00	3,497,600	
串カツ田中ホールディングス	1,300	1,334.00	1,734,200	
バロックジャパンリミテッド	5,100	775.00	3,952,500	
クスリのアオキホールディングス	11,300	3,132.00	35,391,600	
力の源ホールディングス	3,300	1,375.00	4,537,500	
FOOD & LIFE COMPANIES	23,200	4,187.00	97,138,400	
メディカルシステムネットワーク	4,200	407.00	1,709,400	
ノジマ	14,200	2,280.00	32,376,000	
カッパ・クリエイト	6,800	1,449.00	9,853,200	
良品計画	51,800	3,920.00	203,056,000	
アドヴァングループ	3,700	915.00	3,385,500	
アルビス	1,400	2,627.00	3,677,800	
G-7ホールディングス	4,700	1,272.00	5,978,400	
イオン北海道	10,700	847.00	9,062,900	
コジマ	8,400	1,000.00	8,400,000	
コーナン商事	4,800	3,580.00	17,184,000	
エコス	1,600	1,991.00	3,185,600	
ワタミ	5,200	1,020.00	5,304,000	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	87,800	4,063.00	356,731,400	
西松屋チェーン	9,600	2,203.00	21,148,800	
ゼンショーホールディングス	24,700	7,657.00	189,127,900	
幸楽苑	3,800	1,092.00	4,149,600	
サイゼリヤ	6,400	4,440.00	28,416,000	

V Tホールディングス	17,000	491.00	8,347,000	
魚力	1,500	2,408.00	3,612,000	
フジ・コーポレーション	2,000	1,886.00	3,772,000	
ユナイテッドアローズ	4,600	2,180.00	10,028,000	
ハイデイ日高	7,000	2,694.00	18,858,000	
コロワイド	24,500	1,706.00	41,797,000	
壱番屋	17,200	941.00	16,185,200	
スギホールディングス	23,400	2,728.00	63,835,200	
薬王堂ホールディングス	2,100	1,856.00	3,897,600	
ダブルエー	900	1,217.00	1,095,300	
スクロール	6,500	1,034.00	6,721,000	
ヨンドシーホールディングス	4,100	1,818.00	7,453,800	
木曽路	6,600	2,157.00	14,236,200	
S R Sホールディングス	7,200	1,233.00	8,877,600	
千趣会	8,800	234.00	2,059,200	
リテールパートナーズ	6,500	1,215.00	7,897,500	
上新電機	4,300	2,169.00	9,326,700	
日本瓦斯	20,800	2,209.50	45,957,600	
ロイヤルホールディングス	7,700	2,360.00	18,172,000	
チヨダ	4,200	1,112.00	4,670,400	
ライフコーポレーション	4,600	3,585.00	16,491,000	
リンガーハット	5,600	2,250.00	12,600,000	
MrMa xHD	5,500	682.00	3,751,000	
A O K Iホールディングス	9,300	1,253.00	11,652,900	
オークワ	7,000	775.00	5,425,000	
コメリ	5,900	2,818.00	16,626,200	
青山商事	9,300	2,088.00	19,418,400	
しまむら	10,200	8,949.00	91,279,800	
高島屋	60,400	1,240.00	74,896,000	
松屋	7,400	1,027.00	7,599,800	
エイチ・ツー・オー リテイリング	21,200	2,268.00	48,081,600	
近鉄百貨店	2,500	2,109.00	5,272,500	
丸井グループ	28,900	2,582.50	74,634,250	
アクシアル リテイリング	11,900	951.00	11,316,900	
イオン	160,800	3,625.00	582,900,000	
イズミ	6,600	2,998.00	19,786,800	
平和堂	7,100	2,335.00	16,578,500	
フジ	8,000	2,021.00	16,168,000	
ヤオコー	5,100	9,075.00	46,282,500	
ゼビオホールディングス	5,900	1,228.00	7,245,200	
ケーズホールディングス	29,200	1,388.00	40,529,600	
シルバーライフ	1,200	798.00	957,600	
Genky DrugStores	3,800	2,873.00	10,917,400	

ブックオフグループホールディングス	3,200	1,327.00	4,246,400	
ギフトホールディングス	2,100	3,750.00	7,875,000	
アインホールディングス	4,400	4,420.00	19,448,000	
Genki Global Dining Concepts	2,500	3,165.00	7,912,500	
ヤマダホールディングス	133,700	432.90	57,878,730	
アークランズ	12,900	1,615.00	20,833,500	
ニトリホールディングス	15,800	15,660.00	247,428,000	
グルメ杵屋	3,500	1,081.00	3,783,500	
ケーユーホールディングス	2,500	1,105.00	2,762,500	
吉野家ホールディングス	17,000	2,915.00	49,555,000	
松屋フーズホールディングス	2,100	5,740.00	12,054,000	
サガミホールディングス	7,000	1,769.00	12,383,000	
王将フードサービス	8,600	3,010.00	25,886,000	
ミニストップ	3,600	1,706.00	6,141,600	
アークス	7,300	2,686.00	19,607,800	
バローホールディングス	8,300	2,226.00	18,475,800	
ベルク	2,200	6,350.00	13,970,000	
大庄	2,600	1,090.00	2,834,000	
ファーストリテイリング	24,400	47,530.00	1,159,732,000	
サンドラッグ	14,700	4,300.00	63,210,000	
サックスパー ホールディングス	4,100	923.00	3,784,300	
ベルーナ	10,500	910.00	9,555,000	
いよぎんホールディングス	53,000	1,590.00	84,270,000	
しずおかフィナンシャルグループ	89,100	1,540.00	137,214,000	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	34,100	1,574.00	53,673,400	
楽天銀行	18,800	5,860.00	110,168,000	
京都フィナンシャルグループ	50,900	2,133.50	108,595,150	
めぶきフィナンシャルグループ	203,100	628.10	127,567,110	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	5,200	5,160.00	26,832,000	
九州フィナンシャルグループ	71,200	750.80	53,456,960	
ゆうちょ銀行	333,500	1,535.50	512,089,250	
富山第一銀行	12,800	1,010.00	12,928,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	215,300	913.10	196,590,430	
西日本フィナンシャルホールディングス	24,900	2,033.00	50,621,700	
三十三フィナンシャルグループ	3,600	2,357.00	8,485,200	
第四北越フィナンシャルグループ	12,700	2,805.00	35,623,500	
ひろぎんホールディングス	56,900	1,195.00	67,995,500	
おきなわフィナンシャルグループ	3,200	2,526.00	8,083,200	
十六フィナンシャルグループ	5,700	4,580.00	26,106,000	
北國フィナンシャルホールディングス	4,000	5,340.00	21,360,000	
プロクレアホールディングス	4,600	1,756.00	8,077,600	
あいちフィナンシャルグループ	7,500	2,787.00	20,902,500	
あおぞら銀行	27,900	2,194.00	61,212,600	

三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,595,700	1,972.50	5,120,018,250	
りそなホールディングス	498,900	1,244.00	620,631,600	
三井住友トラストグループ	144,100	3,911.00	563,575,100	
三井住友フィナンシャルグループ	844,200	3,917.00	3,306,731,400	
千葉銀行	125,300	1,343.50	168,340,550	
群馬銀行	70,300	1,051.50	73,920,450	
武蔵野銀行	6,200	3,190.00	19,778,000	
千葉興業銀行	9,600	1,525.00	14,640,000	
筑波銀行	17,700	251.00	4,442,700	
七十七銀行	13,000	4,484.00	58,292,000	
秋田銀行	2,700	2,260.00	6,102,000	
山形銀行	4,500	1,418.00	6,381,000	
岩手銀行	2,600	3,130.00	8,138,000	
東邦銀行	34,900	316.00	11,028,400	
ふくおかフィナンシャルグループ	35,200	4,011.00	141,187,200	
スルガ銀行	27,300	1,329.00	36,281,700	
八十二銀行	94,700	977.40	92,559,780	
山梨中央銀行	4,500	2,074.00	9,333,000	
大垣共立銀行	7,700	2,226.00	17,140,200	
福井銀行	3,600	1,869.00	6,728,400	
清水銀行	1,600	1,510.00	2,416,000	
滋賀銀行	6,100	4,800.00	29,280,000	
南都銀行	6,100	3,570.00	21,777,000	
百五銀行	38,100	710.00	27,051,000	
紀陽銀行	14,500	2,206.00	31,987,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	22,800	2,150.00	49,020,000	
山陰合同銀行	25,300	1,259.00	31,852,700	
百十四銀行	4,000	3,340.00	13,360,000	
四国銀行	5,900	1,182.00	6,973,800	
阿波銀行	5,700	2,769.00	15,783,300	
大分銀行	2,400	3,375.00	8,100,000	
宮崎銀行	2,600	3,295.00	8,567,000	
佐賀銀行	2,400	2,226.00	5,342,400	
琉球銀行	9,300	1,150.00	10,695,000	
セブン銀行	145,000	301.40	43,703,000	
みずほフィナンシャルグループ	546,200	4,360.00	2,381,432,000	
山口フィナンシャルグループ	39,700	1,665.00	66,100,500	
名古屋銀行	2,500	7,480.00	18,700,000	
北洋銀行	55,200	508.00	28,041,600	
愛媛銀行	5,900	1,103.00	6,507,700	
京葉銀行	18,200	826.00	15,033,200	
栃木銀行	18,500	302.00	5,587,000	
北日本銀行	1,400	3,520.00	4,928,000	

東和銀行	7,400	653.00	4,832,200	
トモニホールディングス	38,700	502.00	19,427,400	
フィデアホールディングス	4,200	1,532.00	6,434,400	
池田泉州ホールディングス	56,100	417.00	23,393,700	
F P G	14,300	2,458.00	35,149,400	
ジャパンインベストメントアドバイザー	6,600	1,756.00	11,589,600	
S B I ホールディングス	65,100	4,553.00	296,400,300	
ジャフコ グループ	12,100	2,291.00	27,721,100	
大和証券グループ本社	289,300	1,049.50	303,620,350	
野村ホールディングス	680,500	1,004.00	683,222,000	
岡三証券グループ	32,000	614.00	19,648,000	
丸三証券	13,500	989.00	13,351,500	
東洋証券	12,100	576.00	6,969,600	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	48,000	498.00	23,904,000	
水戸証券	11,100	550.00	6,105,000	
いちよし証券	8,200	775.00	6,355,000	
松井証券	27,900	802.00	22,375,800	
マネックスグループ	39,600	827.00	32,749,200	
極東証券	5,000	1,630.00	8,150,000	
岩井コスモホールディングス	4,600	2,534.00	11,656,400	
アイザワ証券グループ	5,800	1,802.00	10,451,600	
スパークス・グループ	4,500	1,565.00	7,042,500	
かんぽ生命保険	47,100	2,851.00	134,282,100	
F P パートナー	1,800	2,332.00	4,197,600	
SOMPOホールディングス	197,800	4,272.00	845,001,600	
アニコム ホールディングス	13,700	537.00	7,356,900	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	296,500	3,043.00	902,249,500	
第一生命ホールディングス	190,300	4,508.00	857,872,400	
東京海上ホールディングス	395,100	5,073.00	2,004,342,300	
T & Dホールディングス	108,700	3,159.00	343,383,300	
アドバンスクリエイト	3,200	565.00	1,808,000	
全国保証	10,600	5,464.00	57,918,400	
ジェイリース	3,000	1,315.00	3,945,000	
S B I アルヒ	4,100	841.00	3,448,100	
プレミアグループ	6,800	2,231.00	15,170,800	
ネットプロテクションズホールディングス	13,500	490.00	6,615,000	
クレディセゾン	25,600	3,585.00	91,776,000	
芙蓉総合リース	3,700	11,110.00	41,107,000	
みずほリース	30,400	1,022.00	31,068,800	
東京センチュリー	30,200	1,428.50	43,140,700	
日本証券金融	14,900	1,794.00	26,730,600	
アイフル	67,000	349.00	23,383,000	
リコーリース	3,800	5,250.00	19,950,000	

イオンフィナンシャルサービス	23,200	1,235.00	28,652,000	
アコム	96,300	389.20	37,479,960	
ジャックス	4,900	3,895.00	19,085,500	
オリエントコーポレーション	13,200	809.00	10,678,800	
オリックス	242,700	3,051.00	740,477,700	
三菱HCキャピタル	202,800	1,003.00	203,408,400	
日本取引所グループ	240,700	1,578.00	379,824,600	
イー・ギャランティ	6,600	1,755.00	11,583,000	
NECキャピタルソリューション	2,000	3,860.00	7,720,000	
robot home	11,200	179.00	2,004,800	
大東建託	13,800	15,590.00	215,142,000	
いちご	34,200	355.00	12,141,000	
日本駐車場開発	48,200	201.00	9,688,200	
スター・マイカ・ホールディングス	4,200	874.00	3,670,800	
SREホールディングス	1,500	3,190.00	4,785,000	
ヒューリック	94,400	1,348.50	127,298,400	
野村不動産ホールディングス	25,400	4,081.00	103,657,400	
三重交通グループホールディングス	8,700	517.00	4,497,900	
ディア・ライフ	6,900	1,057.00	7,293,300	
地主	3,600	2,119.00	7,628,400	
プレサンスコーポレーション	5,300	2,388.00	12,656,400	
JPMC	2,300	1,130.00	2,599,000	
フージャースホールディングス	6,200	1,084.00	6,720,800	
オープンハウスグループ	14,800	5,269.00	77,981,200	
東急不動産ホールディングス	121,700	965.40	117,489,180	
飯田グループホールディングス	38,800	2,229.50	86,504,600	
And Doホールディングス	2,400	1,194.00	2,865,600	
シーアールイー	1,800	1,698.00	3,056,400	
ケイアイスター不動産	2,200	4,475.00	9,845,000	
グッドコムアセット	3,300	855.00	2,821,500	
ジェイ・エス・ビー	1,700	3,155.00	5,363,500	
ロードスターキャピタル	2,300	2,481.00	5,706,300	
霞ヶ関キャピタル	1,700	14,320.00	24,344,000	
パーク24	31,500	2,033.50	64,055,250	
パラカ	1,300	1,803.00	2,343,900	
宮越ホールディングス	1,800	1,205.00	2,169,000	
三井不動産	555,700	1,267.50	704,349,750	
三菱地所	230,600	2,158.00	497,634,800	
平和不動産	6,600	4,720.00	31,152,000	
東京建物	35,400	2,380.00	84,252,000	
京阪神ビルディング	6,800	1,471.00	10,002,800	
住友不動産	65,800	4,989.00	328,276,200	
テーオーシー	7,200	663.00	4,773,600	

レオパレス21	35,400	593.00	20,992,200	
スターツコーポレーション	6,600	4,000.00	26,400,000	
フジ住宅	5,100	725.00	3,697,500	
空港施設	5,700	597.00	3,402,900	
明和地所	3,200	1,047.00	3,350,400	
ゴールドクレスト	2,700	3,040.00	8,208,000	
エスリード	1,900	4,395.00	8,350,500	
日神グループホールディングス	6,500	534.00	3,471,000	
日本エスコン	10,600	1,022.00	10,833,200	
MIRARTHホールディングス	23,700	506.00	11,992,200	
イオンモール	24,500	1,921.50	47,076,750	
ランド	259,600	8.00	2,076,800	
カチタス	10,900	2,060.00	22,454,000	
トーセイ	6,700	2,416.00	16,187,200	
サンフロンティア不動産	6,700	1,950.00	13,065,000	
FJネクストホールディングス	4,300	1,161.00	4,992,300	
グランディハウス	3,800	587.00	2,230,600	
日本空港ビルデング	14,300	4,599.00	65,765,700	
LIFULL	10,200	168.00	1,713,600	
MIXI	7,900	3,540.00	27,966,000	
ジェイエイシーリクルートメント	15,300	792.00	12,117,600	
日本M&Aセンターホールディングス	62,100	610.40	37,905,840	
メンバーズ	1,600	1,219.00	1,950,400	
UTグループ	5,500	2,308.00	12,694,000	
アイティメディア	2,300	1,674.00	3,850,200	
ケアネット	8,600	731.00	6,286,600	
E・Jホールディングス	2,500	1,616.00	4,040,000	
オープンアップグループ	14,100	1,840.00	25,944,000	
コシダカホールディングス	12,900	1,083.00	13,970,700	
パソナグループ	5,100	2,060.00	10,506,000	
リンクアンドモチベーション	10,000	570.00	5,700,000	
エス・エム・エス	16,100	1,215.00	19,561,500	
パーソルホールディングス	385,100	228.20	87,879,820	
クックパッド	11,600	144.00	1,670,400	
学情	2,200	2,069.00	4,551,800	
スタジオアリス	2,100	2,114.00	4,439,400	
NJS	1,000	4,610.00	4,610,000	
総合警備保障	70,500	1,051.00	74,095,500	
カカクコム	30,500	2,317.00	70,668,500	
アイロムグループ	1,700	2,794.00	4,749,800	
セントケア・ホールディング	2,700	747.00	2,016,900	
ルネサンス	3,300	1,047.00	3,455,100	
ディップ	7,400	2,207.00	16,331,800	

デジタルホールディングス	2,100	1,497.00	3,143,700	
新日本科学	4,500	1,572.00	7,074,000	
エムスリー	83,500	1,951.00	162,908,500	
ワールドホールディングス	1,700	2,090.00	3,553,000	
ディー・エヌ・エー	16,900	3,534.00	59,724,600	
博報堂D Yホールディングス	47,900	1,053.00	50,438,700	
ぐるなび	7,900	342.00	2,701,800	
タカミヤ	5,700	405.00	2,308,500	
ファンコミュニケーションズ	5,900	402.00	2,371,800	
ライク	2,200	1,422.00	3,128,400	
エスプール	13,300	312.00	4,149,600	
WDBホールディングス	2,200	1,795.00	3,949,000	
アドウェイズ	5,100	289.00	1,473,900	
バリューコマース	3,700	838.00	3,100,600	
インフォマート	39,900	413.00	16,478,700	
J Pホールディングス	10,800	534.00	5,767,200	
C Lホールディングス	1,000	753.00	753,000	
プレステージ・インターナショナル	19,800	710.00	14,058,000	
プロトコーポレーション	4,500	2,170.00	9,765,000	
アミューズ	2,600	1,545.00	4,017,000	
ドリームインキュベータ	1,000	4,000.00	4,000,000	
クイック	2,900	1,893.00	5,489,700	
電通グループ	44,900	3,065.00	137,618,500	
テイクアンドギヴ・ニーズ	2,000	967.00	1,934,000	
ぴあ	1,400	3,170.00	4,438,000	
イオンファンタジー	1,800	2,994.00	5,389,200	
シーティーエス	5,800	820.00	4,756,000	
H. U. グループホールディングス	12,400	2,608.00	32,339,200	
アルプス技研	3,700	2,502.00	9,257,400	
サニックス	6,000	237.00	1,422,000	
日本空調サービス	4,500	992.00	4,464,000	
オリエンタルランド	249,000	3,056.00	760,944,000	
ダスキン	9,200	3,670.00	33,764,000	
明光ネットワークジャパン	5,100	745.00	3,799,500	
ファルコホールディングス	1,700	2,341.00	3,979,700	
ラウンドワン	39,900	1,180.00	47,082,000	
リゾートトラスト	16,700	3,030.00	50,601,000	
ビー・エム・エル	5,200	2,843.00	14,783,600	
リソー教育	26,400	275.00	7,260,000	
早稲田アカデミー	2,300	2,000.00	4,600,000	
ユー・エス・エス	86,900	1,373.50	119,357,150	
東京個別指導学院	5,000	350.00	1,750,000	
サイバーエージェント	93,400	1,166.50	108,951,100	

楽天グループ	297,900	974.30	290,243,970	
クリーク・アンド・リバー社	2,100	1,765.00	3,706,500	
SBIグローバルアセットマネジメント	8,300	699.00	5,801,700	
テー・オー・ダブリュー	7,500	311.00	2,332,500	
山田コンサルティンググループ	2,100	1,755.00	3,685,500	
セントラルスポーツ	1,600	2,419.00	3,870,400	
フルキャストホールディングス	3,500	1,618.00	5,663,000	
エン・ジャパン	6,900	1,679.00	11,585,100	
テクノプロ・ホールディングス	25,700	3,060.00	78,642,000	
アイ・アールジャパンホールディングス	2,200	742.00	1,632,400	
Keepers技研	2,600	3,935.00	10,231,000	
Gunosy	3,400	595.00	2,023,000	
イー・ガーディアン	2,000	1,935.00	3,870,000	
ジャパンマテリアル	12,900	1,510.00	19,479,000	
ベクトル	5,800	975.00	5,655,000	
チャーム・ケア・コーポレーション	3,500	1,280.00	4,480,000	
キャリアリンク	1,500	2,305.00	3,457,500	
IBJ	3,200	693.00	2,217,600	
アサンテ	2,100	1,643.00	3,450,300	
バリューHR	3,800	1,436.00	5,456,800	
M&Aキャピタルパートナーズ	3,400	2,985.00	10,149,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	1,700	1,040.00	1,768,000	
シグマクシス・ホールディングス	12,300	968.00	11,906,400	
ウィルグループ	3,500	995.00	3,482,500	
メドピア	3,400	546.00	1,856,400	
リクルートホールディングス	329,500	9,875.00	3,253,812,500	
エラン	5,600	778.00	4,356,800	
日本郵政	473,000	1,591.00	752,543,000	
ベルシステム24ホールディングス	4,500	1,264.00	5,688,000	
鎌倉新書	3,600	505.00	1,818,000	
エアトリ	3,100	1,152.00	3,571,200	
アトラエ	3,000	763.00	2,289,000	
ストライク	2,100	3,205.00	6,730,500	
ソラスト	11,600	472.00	5,475,200	
セラク	1,300	1,787.00	2,323,100	
インソース	9,200	986.00	9,071,200	
ベイカレント	31,000	6,697.00	207,607,000	
Orchestra Holdings	900	804.00	723,600	
アイモバイル	5,400	484.00	2,613,600	
MS-Japan	2,300	1,020.00	2,346,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	16,400	3,020.00	49,528,000	
エル・ティー・エス	600	2,092.00	1,255,200	
ミダックホールディングス	2,600	1,886.00	4,903,600	

キュービーネットホールディングス	2,400	1,024.00	2,457,600	
オープングループ	6,700	277.00	1,855,900	
マネジメントソリューションズ	2,100	1,978.00	4,153,800	
プロレド・パートナーズ	1,000	440.00	440,000	
フロンティア・マネジメント	1,300	660.00	858,000	
アンビスホールディングス	9,000	694.00	6,246,000	
カーブスホールディングス	11,500	672.00	7,728,000	
フォーラムエンジニアリング	4,900	1,075.00	5,267,500	
Fast Fitness Japan	1,400	1,526.00	2,136,400	
Macbee Planet	1,200	3,300.00	3,960,000	
ダイレクトマーケティングミックス	5,100	294.00	1,499,400	
ポピンズ	800	1,124.00	899,200	
LITALICO	3,800	1,158.00	4,400,400	
リログループ	23,500	1,911.00	44,908,500	
東祥	3,500	679.00	2,376,500	
ID&Eホールディングス	2,500	6,470.00	16,175,000	
ビーウィズ	1,100	1,415.00	1,556,500	
サンウェルズ	1,600	792.00	1,267,200	
TREホールディングス	9,700	1,518.00	14,724,600	
人・夢・技術グループ	1,700	1,505.00	2,558,500	
NISSOホールディングス	3,700	784.00	2,900,800	
大栄環境	9,200	2,763.00	25,419,600	
GENOVA	1,400	1,067.00	1,493,800	
日本管財ホールディングス	4,400	2,563.00	11,277,200	
M&A総研ホールディングス	4,600	1,470.00	6,762,000	
エイチ・アイ・エス	13,500	1,439.00	19,426,500	
ラックランド	1,800	1,860.00	3,348,000	
共立メンテナンス	13,300	3,022.00	40,192,600	
イチネンホールディングス	4,100	1,695.00	6,949,500	
建設技術研究所	4,400	2,411.00	10,608,400	
スペース	3,100	1,073.00	3,326,300	
燦ホールディングス	3,500	1,207.00	4,224,500	
スバル興業	1,600	3,355.00	5,368,000	
タナベコンサルティンググループ	1,800	1,282.00	2,307,600	
ナガワ	1,100	6,600.00	7,260,000	
東京都競馬	3,100	4,600.00	14,260,000	
カナモト	6,500	3,040.00	19,760,000	
ニシオホールディングス	3,500	4,235.00	14,822,500	
トランス・コスモス	5,400	3,125.00	16,875,000	
乃村工藝社	18,400	887.00	16,320,800	
藤田観光	1,900	9,620.00	18,278,000	
KNT-CTホールディングス	2,500	1,148.00	2,870,000	
トーカイ	3,700	2,035.00	7,529,500	

セコム	86,000	5,106.00	439,116,000	
セントラル警備保障	2,300	2,964.00	6,817,200	
丹青社	8,900	878.00	7,814,200	
メイテックグループホールディングス	15,600	2,980.50	46,495,800	
応用地質	3,800	3,005.00	11,419,000	
船井総研ホールディングス	8,500	2,325.00	19,762,500	
学究社	1,700	2,037.00	3,462,900	
イオンディライト	4,500	4,500.00	20,250,000	
ナック	4,300	677.00	2,911,100	
ダイセキ	10,200	3,665.00	37,383,000	
ステップ	1,500	2,180.00	3,270,000	
合 計	77,724,600		160,346,926,150	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表（その他の注記）の2 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2025年 2月28日現在です。

【りそなTOPIXインデックス】

【純資産額計算書】

I 資産総額	144,921,966円
II 負債総額	15,514円
III 純資産総額（I－II）	144,906,452円
IV 発行済口数	137,481,545口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.0540円

（参考）

RM国内株式マザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	159,411,007,012円
II 負債総額	757,090,550円
III 純資産総額（I－II）	158,653,916,462円
IV 発行済口数	75,027,148,781口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.1146円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。
- (2) 受益者に対する特典
該当事項はありません。
- (3) 譲渡制限の内容
 - ① 譲渡制限はありません。
 - ② 受益権の譲渡
 - ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
 - ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
 - ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
 - ③ 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
- (4) 受益証券の再発行
受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。
- (5) 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- (6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2025年2月末現在

資本金の額	1,000,000,000円
発行可能株式総数	3,960,000株
発行済株式総数	3,960,000株

- 過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（2025年2月末現在）

① 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は取締役会の決議をもって決定します。

取締役会は、その決議によって代表取締役を選定します。取締役会は、業務執行を分担して行う責任者を執行役員として選任することができます。また、取締役会は、取締役および執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し、議長となります。

取締役社長に事故または欠員があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役が取締役会を招集し、議長となります。

取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

取締役は株主総会において選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

経営会議は、経営に関する全般的な重要事項および重要な業務執行案件を協議します。

監査等委員会は、代表取締役その他の業務執行取締役の職務の執行を監査する独立の機関であるとともに、監査等委員である取締役以外の業務執行取締役の選任・解任・辞任および報酬等について監査等委員会としての意見を決定します。

② 投資運用の意思決定機構

委託会社では、以下P.D.C.Aサイクルにて投資運用の意思決定を行っています。

○PLAN：計画

- ・運用戦略部は、運用基本方針や主な投資制限などを策定し、運用委員会にて協議します。

○DO：実行

- ・運用部門のファンドマネージャーは、決定された運用基本方針等に基づいて運用計画を策定し、ファンドマネージャーが所属する部の部長が承認します。
- ・ファンドマネージャーは、決定された運用計画に沿って運用指図を行いポートフォリオを構築し、ファンドの運用状況を管理します。
- ・運用部門の各部長は、ファンドの運用が運用計画に沿って行われていることを確認します。
- ・売買発注の執行は、運用計画の策定等から組織的に分離されたトレーディング部が、発注先証券会社等の選定ルール等に基づく最良執行を行うよう努めます。

○CHECK：検証→ACTION：改善

- ・法令等や主な投資制限の遵守状況等については、運用部門から独立した運用リスク管理部がモニタリングを行います。その結果は、運用評価委員会に報告するとともにすみやかに運用部門にフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。
- ・運用実績等については運用評価委員会が統括し、運用部門に対する管理・指導を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2025年2月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	185	1,993,928
単位型株式投資信託	9	45,629
単位型公社債投資信託	10	18,331
合計	204	2,057,888

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- また、中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、第10期事業年度に係る中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			9,745,910	13,119,743
前払費用			323,722	370,082
未収入金			314	251
未収委託者報酬			948,037	1,130,264
未収運用受託報酬			2,750,484	3,192,978
未収投資助言報酬			479,787	528,962
流動資産計			14,248,255	18,342,282
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1		11,556	10,220
器具備品	※1		17,947	29,165
有形固定資産計			29,503	39,386
無形固定資産				
ソフトウェア			11,002	8,159
無形固定資産計			11,002	8,159
投資その他の資産				
投資有価証券			60,103	106,647
繰延税金資産			117,863	143,330
投資その他の資産計			177,967	249,977
固定資産計			218,474	297,523
資産合計			14,466,729	18,639,805

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			252,008	334,583
その他未払金			263,623	323,811
未払費用			111,825	120,123
未払法人税等			607,485	963,350
未払消費税等			99,188	192,864
預り金			2,245	3,404
賞与引当金			265,505	299,790
流動負債計			1,601,882	2,237,928
負債合計			1,601,882	2,237,928
純資産の部				
株主資本				

資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,375,212	14,907,622
利益剰余金計	11,375,212	14,907,622
株主資本計	12,865,212	16,397,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△364	4,254
評価・換算差額等計	△364	4,254
純資産合計	12,864,847	16,401,876
負債・純資産合計	14,466,729	18,639,805

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,696,038	5,305,650
運用受託報酬	5,142,361	5,754,081
投資助言報酬	952,145	1,007,903
営業収益計	10,790,545	12,067,636
営業費用		
支払手数料	1,210,415	1,449,655
広告宣伝費	68,988	171,443
調査費		
調査費	1,772,867	2,013,532
委託調査費	148,470	119,505
委託計算費	300,448	276,698
事務委託費	26,903	39,175
営業雑経費		
印刷費	114,901	134,495
協会費	13,978	14,633
販売促進費	836	7,194
その他	70,972	90,318
営業費用計	3,728,783	4,316,653
一般管理費		
給料		
役員報酬	124,995	136,596
給料・手当	1,361,136	1,452,513
賞与	192,845	234,518
賞与引当金繰入額	265,505	299,790
旅費交通費	20,681	39,740
租税公課	85,343	95,998
不動産賃借料	113,302	124,318
固定資産減価償却費	13,938	17,438
諸経費	267,977	311,828
一般管理費計	2,445,724	2,712,744
営業利益	4,616,037	5,038,238
営業外収益		
受取利息	5,137	6,811
受取配当金	64	162

投資有価証券売却益	564	2,000
為替差益	—	50,481
雑収入	2,431	3,233
営業外収益計	8,198	62,688
営業外費用		
投資有価証券売却損	290	15
為替差損	64,517	—
雑損失	22	2,326
営業外費用計	64,829	2,341
経常利益	4,559,406	5,098,585
特別損失		
固定資産除去損	2,368	—
特別損失計	2,368	—
税引前当期純利益	4,557,038	5,098,585
法人税、住民税及び事業税	1,384,185	1,593,680
法人税等調整額	1,450	△27,504
法人税等計	1,385,636	1,566,175
当期純利益	3,171,401	3,532,410

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	—	—	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,682	△1,682	△1,682
当期変動額合計	△1,682	△1,682	3,169,718
当期末残高	△364	△364	12,864,847

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益	—	—	—	3,532,410	3,532,410	3,532,410

株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	3,532,410	3,532,410	3,532,410
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△364	△364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益	—	—	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

②投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
建物	2,865千円	4,201千円
器具備品	40,455千円	52,832千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	—	—	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2024年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,766	446.01	利益剰余金	2024年3月31日	2024年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	—
資産計	60,103	60,103	—

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	—	34,625	1,996	—
合計	—	34,625	1,996	—

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	—
資産計	106,647	106,647	—

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	—	68,696	6,973	3,974
合計	—	68,696	6,973	3,974

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	—	60,103	—	60,103
資産計	—	60,103	—	60,103

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	—	106,647	—	106,647
資産計	—	106,647	—	106,647

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	29,229	26,990	2,239
	小計	29,229	26,990	2,239
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	30,874	33,639	△2,764
	小計	30,874	33,639	△2,764
合計		60,103	60,629	△525

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	50,401	41,986	8,415
	小計	50,401	41,986	8,415
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	56,245	58,529	△2,283

	小計	56,245	58,529	△2,283
合計		106,647	100,515	6,132

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	81,271千円	91,795千円
未払事業所税	1,628千円	1,738千円
未払事業税	31,451千円	47,887千円
未確定債務	961千円	769千円
減価償却超過額	2,390千円	3,016千円
その他有価証券評価差額金	846千円	699千円
繰延税金資産小計	118,549千円	145,906千円
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	118,549千円	145,906千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	685千円	2,576千円
繰延税金負債合計	685千円	2,576千円
繰延税金資産の純額	117,863千円	143,330千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

法定実効税率	30.61%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	△0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

法定実効税率	30.62%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

（重要な会計方針）の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	4,790,900	未収運用 受託報酬	2,557,553
							投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
							支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	—	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。
(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,248円70銭	4,141円89銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失(△)	800円86銭	892円02銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	3,171,401	3,532,410
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	3,171,401	3,532,410
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第10期中間会計期間

(2024年9月30日現在)

資産の部		
流動資産		
預金		11,584,691
前払費用		350,508
未収入金		256
未収委託者報酬		1,333,532
未収運用受託報酬		3,338,325
未収投資助言報酬		541,654
流動資産計		17,148,969
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1	9,554
器具備品	※ 1	31,008
有形固定資産計		40,563
無形固定資産		
ソフトウェア		6,941
ソフトウェア仮勘定		155,498
無形固定資産計		162,440
投資その他の資産		
投資有価証券		1,299,487
繰延税金資産		128,158
投資その他の資産計		1,427,645
固定資産計		1,630,649
資産合計		18,779,619

(単位：千円)

第10期中間会計期間
(2024年9月30日現在)

負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料		416,595
その他未払金		376,774
未払費用		127,597
未払法人税等		882,599
未払消費税等	※ 2	166,452
賞与引当金		253,672
預り金		4,558
流動負債計		2,228,250
負債合計		2,228,250
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		490,000
資本剰余金計		490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		15,063,421
利益剰余金計		15,063,421
株主資本計		16,553,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		△2,053
評価・換算差額等計		△2,053
純資産合計		16,551,368
負債・純資産合計		18,779,619

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第10期中間会計期間
(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		3,187,720
運用受託報酬		3,039,430
投資助言報酬		520,771
営業収益計		6,747,923
営業費用		
支払手数料		954,935
広告宣伝費		61,531
調査費		
調査費		1,173,217

委託調査費	59,028
委託計算費	84,509
事務委託費	20,330
営業雑経費	
印刷費	63,750
協会費	11,550
販売促進費	2,619
その他	52,317
営業費用計	2,483,791
一般管理費	
給料	
役員報酬	74,616
給料・手当	777,004
賞与	36,701
賞与引当金繰入額	253,672
旅費交通費	24,519
租税公課	51,388
不動産賃借料	76,144
固定資産減価償却費	※ 1 7,840
諸経費	167,056
一般管理費計	1,468,943
営業利益	2,795,188
営業外収益	
受取利息	8,542
受取配当金	110
雑収入	1,900
営業外収益計	10,553
営業外費用	
為替差損	31,597
雑損失	572
営業外費用計	32,170
経常利益	2,773,570
税引前中間純利益	2,773,570
法人税、住民税及び事業税	833,615
法人税等調整額	17,955
法人税等計	851,571
中間純利益	1,921,999

(3) 中間株主資本等変動計算書

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：千円）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他	利益剰余金 合計	
				利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当中間期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△1,766,199	△1,766,199	△1,766,199
当中間純利益	—	—	—	1,921,999	1,921,999	1,921,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	155,799	155,799	155,799
当中間期末残高	1,000,000	490,000	490,000	15,063,421	15,063,421	16,553,421

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当中間期変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,766,199
当中間純利益	—	—	1,921,999
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,307	△6,307	△6,307
当中間期変動額合計	△6,307	△6,307	149,491
当中間期末残高	△2,053	△2,053	16,551,368

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年
器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

②投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

③投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

※1 有形固定資産の減価償却累計額

第10期中間会計期間
(2024年9月30日)

建物	4,868千円
器具備品	58,789千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

第10期中間会計期間
(2024年9月30日)

有形固定資産	6,623千円
無形固定資産	1,217千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 1,766,199千円
- ② 1株当たり配当額 446.01円
- ③ 配当原資 利益剰余金
- ④ 基準日 2024年3月31日
- ⑤ 効力発生日 2024年5月28日

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

第10期中間会計期間（2024年9月30日現在）

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	1,299,487	1,299,487	—
資産計	1,299,487	1,299,487	—

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託	—	1,299,487	—	1,299,487
資産計	—	1,299,487	—	1,299,487

(有価証券関係)

1. その他有価証券

第10期中間会計期間（2024年9月30日現在）

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	55,360	46,940	8,420
	小計	55,360	46,940	8,420
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	1,244,127	1,255,507	△11,379
	小計	1,244,127	1,255,507	△11,379
資産計		1,299,487	1,302,447	△2,959

(収益認識関係)

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	3,255,483

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	第10期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	4,179円64銭
1株当たり中間純利益金額	485円35銭

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第10期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益（千円）	1,921,999
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益（千円）	1,921,999
普通株式の期中平均株式数（株）	3,960,000

（重要な後発事象）

第10期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- （1）自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。)
- （2）運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。)
- （3）通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- （4）委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- （5）上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- （1）定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- （2）訴訟事件その他の重要事項
委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：株式会社日本カストディ銀行
資本金の額：51,000百万円（2024年3月末現在）
事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託

受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2024年3月末現在)	事業の内容
株式会社関西みらい銀行	38,971百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社
ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。
- (2) 販売会社
日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

- (1) 受託会社
該当事項はありません。
- (2) 販売会社
該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (2) 目論見書の表紙等に委託会社または受託会社のロゴ・マーク、ファンドの総称、図案等を記載することがあります。
- (3) 目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (4) 目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。
 - ① ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ② 本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
 - ③ 委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。
 - ④ 交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。
 - ⑤ ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ⑥ ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (5) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (6) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2024年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.X B R Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月1日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健 嗣
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなT O P I Xインデックスの2024年2月16日から2025年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなT O P I Xインデックスの2025年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際しては、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいて、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。